

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-02-01	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	少年団体指導者連絡会事業費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	茂木	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-06-03	少年団体指導者連絡会補助						
	01-09-01	地域少年育成活動補助						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 5年度 <input type="checkbox"/> 4年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 41（ 1966 ）年度	根拠	荒川区補助金交付規則					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03	体験学習等の推進					
目的	地域の中で子どもたちを育む活動を行う連合体を支援することにより、団体のネットワーク化と青少年の健全育成を図る。また、集団生活、野外活動を通して、子どもたちの協調性、生活能力、チームワークを育むとともに、グループ活動を通して、リーダーの養成を図るため、団体が主催する少年キャンプ及び子ども会大会等を支援する。							
対象者等	荒川区少年団体指導者連絡会							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体費、各事業費の一部を補助、また青少年団体の発展のため団体・個人の表彰を行う。 【少年キャンプ（チャレンジキャンプ）】※令和2,3年度は新型コロナウイルスの影響で中止 チャレンジ共和国にて学習したことを実地で体験し、生きる力を養うことを目的に実施 【全国連携・自然体験事業】※元年度台風の影響で中止、2,3年度新型コロナウイルスの影響で中止 自然体験を通して、子どもたちの自尊感情の醸成を図るため実施 ※令和3年度より「全国連携・中高生キャンプ」に名称変更 【子ども会大会】 子ども会に加入している小学生、少年キャンプ参加者等を対象に、各子ども会や子ども同士の交流等を目的にゲームやクイズラリーなどを実施（令和4年11月27日(日)） 【優良青少年表彰（少年の部）】※令和3年度より事業組換 青少年団体の発展のため、特に優れている青少年団体及び団体活動に貢献した個人を表彰する。 							
経過	<p>【荒川区少年団体指導者連絡会】</p> <p>昭和40年設立（令和元年度55周年記念式典・祝賀会実施）</p> <p>【自然体験事業・少年キャンプ・子ども会大会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和38年度 子ども会大会を開始 ・ 昭和41年度 少年団体指導者研修会（リーダーキャンプ）開始 ・ 昭和62年度 リーダーキャンプを「チャレンジキャンプ」として拡大 ・ 平成12年度 荒川区少年団体指導者連絡会への補助事業としてキャンプと子ども会大会を実施 ・ 平成26年度～組織改正に伴い、生涯学習課において、教育委員会事務の補助執行として実施 ・ 平成28年度 自然体験事業開始（東京都奥多摩町）※平成30年度より埼玉県秩父市に変更 ・ 令和3年度 「全国連携・自然体験事業」を「全国連携・中高生キャンプ」に名称変更 <p>※優良青少年表彰（少年の部）は令和3年度より事業組換</p>							
必要性	子どもたちの自主性や協調性、社会性を養うことは、心身の健全育成に大きく寄与するものである。また、子ども会組織の健全育成は、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。							
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員 ）</p> <p>主催団体に対し、区が補助金を交付するとともに、活動を支援する。</p> <p>【主催団体】荒川区少年団体指導者連絡会</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	全国連携・中高生キャンプ参加者数	0	0	35	40	40	運営者を含む数 ※元年度～3年度は中止
	②	少年キャンプ参加者数	0	0	68	120	120	運営者を含む数 ※2,3年度は中止
③	満足度（キャンプ参加者アンケート）（%）		0	87	90	100	5段階評価で5・4の割合※3年度から実施、2,3年度は中止	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
継続		継続						
子どもたちの健全育成に必要な体験活動であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		2,323	2,322	3,120	2,620	2,626	2,626	2,624
決算額 (5年度は見込み)		2,306	2,318	2,229	392	822	2,459	2,624
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名 (5年度は見込み)								
全国連携・中高生キャンプ参加者 (生徒)		28	31	-	-	-	20	25
少年キャンプ参加者 (児童・生徒)		61	48	42	-	-	42	80
子ども会大会参加者 (児童・生徒・育成者)		109	190	112	74	116	151	160
会員数 (加盟団体数/個人会員数)		14/126	14/130	13/135	13/132	13/130	12/131	12/125
予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
旅費	職員旅費	0	旅費	職員旅費	11	旅費	職員旅費	11
需用費	優良青少年表彰用品	8	需用費	優良青少年表彰用品	11	需用費	優良青少年表彰用品	12
負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	514	負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	2,137	負担金補助等	少年キャンプ事業補助等	2,301
負担金補助等	荒少連補助金	300	負担金補助等	荒少連補助金	300	負担金補助等	荒少連補助金	300

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	630	2,070	1,440	地方税等	0	0	0
	物件費	8	22	14	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	814	2,437	1,623	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	54	206	152	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 1,506	▲ 4,735	▲ 3,229
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	1,506	4,735	3,229	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 1,506	▲ 4,735	▲ 3,229
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 1,506	▲ 4,735	▲ 3,229	

備考 補助事業のため補助費等が2,437千円かかっており、内訳は団体補助300千円、少年キャンプ事業補助1,330千円、子ども会大会補助50千円、中高生キャンプ事業補助735千円、職員キャンプ参加費22千円となっている。感染症の影響で中止、縮小となっていた事業が令和4年度より再開したため、各経費が増加している。

問題点・課題 ①宿泊や飲食等を伴う事業は、特段の注意を払い最大限安全面に配慮した上で、コロナ禍以前と同等の規模で参加者を受け入れられるよう、実施方法やプログラム等を検討していく必要がある。また、最新情報をいち早く対象者に通知できるよう、運営の支援をする必要がある。
②地域で子どもを育てるといった意識が薄れつつあり、加盟団体数や会員数が伸び悩んでいる。加盟団体数や会員数が増加するよう、加盟対象となる団体の発掘・声掛けや、活動のPRなどの支援が必要である。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	団体との連携を密にとり、安全な運営方法の検討を進めるとともに、他の宿泊行事の状況等、必要な情報を提供する。	3年ぶりとなる宿泊を伴う事業を実施した。帰着後の感染の報告もなく、無事に事業を終了することができた。	引き続き、団体との打合せ、他自治体や区内他事業等の情報提供を行い、より円滑な運営の支援を行う。
②	電子メールでの通知等、迅速に参加者へ最新情報が届き、運営者の負担も軽減する運営方法の導入を支援する。	他自治体で活用実績のあるLINEオープンチャットの導入を支援し、活動の様子や帰着時刻等、保護者に最新情報の提供ができた。	引き続き、関係機関、団体等との連携を進め、活動の周知の場を設ける。特にシニア部等の周知活動の支援に注力する。
③	感染症対策を徹底し実施した事業の様子をHP等で積極的に周知すると共に共催事業内で団体活動の周知の場を設ける。	コミカレの講座講師を会長が務め活動を紹介する等、共催事業以外でも周知の場を設けることができた。	

他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)
	団体費、各事業費のどちらかを補助していれば、実施とする。

議会の要旨	
-------	--

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-02-02	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	少年教室	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	茂木・櫻庭・大沼	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-09-02	少年教室						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 5年度 <input type="checkbox"/> 4年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 59（1984）年度	根拠	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03	体験学習等の推進					
目的	日頃自ら物を作ったり、汗をかくという直接体験が不足しがちな現代の子どもたちが、学校や家庭では体験できない様々な体験教室に参加することによって、異年齢交流や学校以外の友達づくりのきっかけとなり、地域での自発的な活動につながるとともに、発見の喜びや「自主性・創造性」を伸ばす。また、産業技術高等専門学校・荒川工科高校と連携することにより、学習の機会を拡充する。							
対象者等	【チャレンジ共和国】（プレチャレンジ）小学3年生（エンゾイコース）小学4～5年生（マスターコース）小学6年生～中学生 【少年少女体験教室】小学生 【中学生味'コン】中学1～2年生 【中高生リーダー-養成講座】中～高校生							
内容	【チャレンジ共和国】※3年度プレチャレンジ中止 （プレチャレンジ）定員40名程度、（エンゾイコース）定員72名程度、（マスターコース）定員40名程度 荒川区少年団体指導者連絡会（以下、荒少連）や青少年委員連絡会との企画会議で内容を決定する。5～6月に計4回、プレチャレンジは1～2月に計2回実施。レク、科学実験、モノづくりなどを体験する。 【少年少女体験教室】 ・大きな紙ヒコーキを作って飛ばそう… 定員親子15組 ※令和4年度は人数制限を行い9組18名が参加 ・荒工おもしろ体験教室…3コース（コップ作り30名・電子サイロ40名・うちわ30名）※令和4年度は48名が参加 【中学生ロボコン】定員40名 ※令和4年度は定員30名、全6日間（制作5日、大会1日）で実施。 ロボット製作と競技会を実施。準備会12～1月に6回（最終日高専大会）のほか、北区大会、荒川区大会3月、日本科学未来館大会4月 【中高生リーダー-養成講座】イベントの企画・運営、レクの実習等を行う							
経過	【チャレンジ共和国】 昭和59年度開始（昭和53年度からジュニアリーダー講座として実施）平成29年度から小学3年生のみを対象にプレチャレンジ共和国（全2回）を実施 【少年少女体験教室】 平成5年度開始 ・荒工おもしろ体験教室：平成12年度開始 平成27年度は会場の工事に伴い1コースのみ実施 平成30年度は電子工作の定員を10名増員 ・高専おもしろ教室：平成13～23年度はペットボトルロケット、平成24年度以降大きな紙ヒコーキ 【中学生ロボコン】 平成13年度開始 平成30年度は安全面から定員40名に 【中高生リーダー-養成講座】 平成20年度から中高生リーダー研修として実施、平成23年度に改称 ※平成26年度から教育委員会事務の補助執行として実施 【合宿通学】 平成11年度に試行的に実施、平成13年度から実行委員会形式で実施し、補助金を支出 合宿通学は平成26年度から教育総務課が実施							
必要性	子どもの体験活動の機会を増やし、興味や関心を広げるとともに、共同作業を通して協調性や自主性を養う事業であり、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」の推進、重点プロジェクトII「子どもの未来を育む学びの推進」からも必要である。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input checked="" type="checkbox"/> 会計年度任用職員） チャレンジ、養成講座…共催：荒少連／体験教室…共催：荒工／紙ヒコーキ…協力：産技高専／味'コン…共催：北区教委、自然科学フォーラム、協力：産技高専							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	チャレンジ共和国出席率（%）	0	83	83	85	90	延べ出席者数／延べ申込者数※2年度は中止
	②	チャレンジ共和国参加者満足度（%）	0	100	93	95	100	※2年度は中止
③	少年少女体験教室・中学生味'コン（参加者数）	0	12	79	97	170	※2年度は中止※3年度は荒工体験教室、味'コン中止	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
継続		継続						
子どもに多様な体験をさせる事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		869	935	913	914	890	840	896
決算額（5年度は見込み）		690	751	633	57	586	813	896
実績の推移	事項名（5年度は見込み）	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	チャレンジ共和国参加者数	156	147	142	-	84	154	170
	少年少女体験教室参加者数	104	95	129	-	12	80	95
	中学生ロボコン参加者数	31	32	23	-	-	12	30
予算・決算の内訳								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	謝礼	301	報償費	謝礼	538	報償費	謝礼	571
需用費	消耗品費	285	需用費	消耗品費	275	需用費	消耗品費	277
						役務費	保険料	48

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,728	6,623	1,895	地方税等	0	0	0
	物件費	285	275	▲10	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	300	538	238	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	403	659	256	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲5,716	▲8,095	▲2,379
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,716	8,095	2,379	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲5,716	▲8,095	▲2,379
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲5,716	▲8,095	▲2,379	

備考

物件費に275千円かかっている。内訳は、チャレンジ・養成講座・体験教室・紙ヒコキ・ロボコンの消耗品費である。補助費等は538千円かかっており、内訳は、チャレンジ・紙ヒコキ・ロボコンの報償費である。感染症の影響で中止、縮小していた事業が令和4年度より再開したため、給与関係費、補助費等が増加している。

問題点・課題

- ①チャレンジ共和国の高学年の参加者を増やすため、はじめてでも楽しめ、繰り返し参加することでより学びを深めるプログラムを企画するとともに、安全にコロナ禍以前の規模で参加者を受け入れる方法を各関係機関、団体と調整し、より多くの子どもたちに直接体験の場を提供していく必要がある。
- ②勉強や部活、課外活動等が忙しくなることもあり、学年が上がるごとに講座の参加者数が減少している。次世代の地域のリーダーが育成されるサイクルを形成していく必要がある。
- ③中学生ロボコン体験教室の参加者増加のため、事業計画の検討のほか積極的な周知を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き6年生をマスターコースの対象とし、インジゴコースの落選者数を減少させることで新規参加者を獲得する。	会場を分散して行う等の工夫で、インジゴコースの定員数を54名から72名程度に増やし、落選者が58名から26名に減少した。	感染拡大状況を注視し、予防策を徹底することで、野外炊飯等コロナ禍で無くなっていたプログラムの再開等を検討していく。
②	各事業の実施・延期・内容変更等の判断を適切に行うため、関係団体と密に連携するとともに、継続性のある事業を展開する。	昨年中止の養成講座、プレチャレンジを実施した他、事業終了後の継続した周知で例年若干名の養成講座公募数が14名に増加した。	参加者が年間を通じて様々な講座に参加し、活動を継続できるよう、各講座に繋がりをもたせた年間事業計画を立てる。
③			事業の満足度をさらに高めるよう、日程や内容の再検討を行う。また各中学校長や、技術系の部活に直接周知を行う。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	類似事業を含む
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード		05-02-03		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		家庭教育の向上		部課名		地域文化スポーツ部生涯学習課			
				担当者名		太田			
				課長名		青谷			
				内線		3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）		01-10-01		家庭教育の向上					
		01-10-02		地域の教育力向上					
事務事業の種類		○新規事業（○5年度 ○4年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度		昭和 39（1964）年度		根拠		親育ち支援事業実施要綱、地域教育力向上支援			
終期設定		●有 ○無 令和 7（2025）年度		法令等		事業実施要綱・同補助金交付要綱 等			
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		●計画 ○非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ 子育て教育都市					
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
		施策		11 家庭教育の支援と地域教育力の向上					
目的		青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割などを学ぶことにより、家庭の教育力を向上させる。地域による子育て世代への支援や、地域の中で健やかな子どもを育むための活動など、地域の教育力の向上を図る。							
対象者等		子育て中の親・保護者 子育て世代の支援者等							
内容		【家庭教育学級】家庭での子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などについて、専門家による講義を実施（令和2年度より、動画配信やWeb会議システムを用いたオンライン講座を実施）そのほか、PTAと連携した家庭教育学級を実施 【あらかわ「親育ち」支援事業】子育てサークル等が行う子育てに関する学習活動の講師・託児謝礼を1グループ年2回まで支援（令和2年度より、オンライン講座を対象に追加） 【地域子育て教室】地域で子育てをする環境を整備するため、子育て世代の交流等を目的として地域の子育てサポーター養成講座、パパスクール、ママ企画講座を実施。 【荒川区地域教育力向上支援事業（あらかわ子コミュニティ事業）】地域の教育力向上を図るため、子どもを核とした家族や近隣住民の交流事業等に対して補助。活用団体による連合体を補助対象とし、「あらかわ子コミュニティフェスタ」実施（令和3年度はゆいの森でパネル展、令和4年度は生涯学習センターで開催。）							
経過		【家庭教育学級】 昭和39年度開始。平成13年度以降「明日の親コース」（出産前対象）は保健所の事業に統合。21年度以降小中学生コース（秋季）実施分に代わり、PTA連携家庭教育学級を開始。 【あらかわ「親育ち」支援事業】平成7年度「子育てひろば」として開始。平成20年度から事業名変更。 【地域子育て教室】 平成17年度開始。平成20年度から地域の教育力向上に予算を置き換え、ふれあい館と連携して実施。平成21年度から地域の子育てサポーター養成講座、平成23年度からあらかわパパスクール、平成29年度からあらかわママ企画講座開始。 【荒川区地域教育力向上支援事業】平成21年度開始。 平成30年度、活用団体による連合体を補助対象とし、「あらかわ子コミュニティフェスタ」実施。							
必要性		少子化の進む社会環境の変化や、家庭教育力の低下など、子どもたちや子育て中の親をめぐる様々な課題があり、親が学びあうことは、家庭教育の向上に資するものであり、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するためにも充実する必要がある。							
実施方法		（1直営）（直営の場合 ●常勤職員 ●会計年度任用職員） 平成26年度組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課が教育委員会の補助執行として実施							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			2年度	3年度	4年度	5年度 見込み		目標値 (8年度)	
	①	参加率(家庭教育学級・地域子育て教室) (%)	95	79	76	87		90	参加者数/募集定員(延べ人数)
	②	実施団体数(あらかわ「親育ち」支援事業)	5	13	11	18		50	延べ数(1団体2回まで)
③	満足度(家庭教育学級) (%)	98	90	97	95	100	事業後のアンケートで5段階評価のうち5・4と回答した方の割合		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
5年度		6年度							
重点的に推進		重点的に推進 家庭教育は全ての教育の出発点である。子どもへの基本的な生活習慣や他人への思いやりなどを身につける家庭教育支援事業の実施は重要であり、重点的に推進する。							

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		3,931	4,421	4,034	2,226	3,996	2,654	4,039
決算額(5年度は見込み)		2,696	2,815	2,722	594	2,138	2,280	4,039
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名(5年度は見込み)								
家庭教育学級(PTA連携除く)参加者/延		148/240	125/208	209/272	25/50	94/117	136/145	150/180
PTA連携家庭教育学級実施回数		5	8	6	0	2	4	6
地域教育力向上支援事業支援事業数		7	6	7	1	7	6	13
地域子育て教室(サポーター含)延参加者数		70	68	154	25	39	108	100
予算・決算の内訳								
令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	502	報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	568	報償費	家庭教育・親育ち講師・託児謝礼	1,618
報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	78	報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	136	報償費	地域子育て教室講師・託児謝礼	323
需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	57	需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	3	需用費	家庭教育・親育ち飲料・消耗品	50
需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	23	需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	3	需用費	地域子育て教室飲料・消耗品	28
委託料	家庭教育動画作成委託費	198	委託料	家庭教育動画作成委託費	95	委託料	家庭教育動画作成委託費	320
負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,280	負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,220	負担金補助等	地域教育力向上支援補助	1,700

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	8,117	8,692	575	地方税等	0	0	0
	物件費	277	125	▲152	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	1,294	1,263	▲31
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,861	2,155	294	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,294	1,263	▲31
	賞与・退職給与引当金繰入額	692	864	172	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲9,653	▲10,573	▲920
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	10,947	11,836	889	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲9,653	▲10,573	▲920
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲9,653	▲10,573	▲920	

備考 行政費用では、講座が集合型に戻った関係で報償費を含む補助費等が2,155千円に増加した。物件費は一部講座を動画配信としたための動画作成費用95千円等が含まれている。行政収入では、都補助金1,263千円の収入があった。

問題点・課題 ①家庭教育学級などの講座を実施する際は集合型で託児を設け実施する。また、必要に応じて自宅等で簡単に受講できるオンライン講座を検討する。
②親育ち支援事業について、集合型の講座を行いやすくなっているため、区内で活動する団体へ事業周知を積極的に行う必要がある。
③各PTAと連携した家庭教育支援は、学校教育の一環として行う事例が増えたため、各学校への調整や実施への理解をお願いする必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、より多くの区民が学習に参加できるよう、それぞれの講座に適したICTの選択を行うなど実施方法を検討する。	各講座に適したICTの検討や感染状況に応じて対応するための準備をし、区民の学習機会を失わず満足度を上げることに取り組んだ。	コロナ禍前と同様に集合型かつ託児有で行い、必要に応じて動画配信を行うなど実施方法を検討していく
②	オンライン活用を周知するとともに、感染状況を鑑みながら、集合講座の実施や託児を利用する団体にも柔軟に対応する。	オンラインで行う団体は少なかったが、託児を再開したことで講座を実施できた団体もあり、過年度利用団体の申込も少しずつ増えた。	利用団体へ積極的な周知をお願いしつつ、活動団体への視察も行い、事業紹介や周知を継続的に行う。
③	引き続き、各PTAと連携しながらオンラインを活用した講座の実践例などの提供を行い、実施校が増えるようにする。	オンラインでの開催とともに、授業の中で連携講座を実施する相談があり、学校との調整の支援を行うことで講座開催につながった。	PTA担当者と学校間の調整を引き続き支援し、子どもや同級生と参加できる講座が実施できるよう、学校へ協力依頼を行う。

他区の実況	(実施)		未実施		不明	
	22	区	0	区	0	区
議会議決要旨	平成26年度 6月会議 家庭教育の拡充について 平成30年度 2月会議 家庭教育支援行政の充実について 令和元年度 9月会議 家庭教育学級の参加促進について 令和2年度 決算特別委員会 家庭教育学級の参加促進について					

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-02-04	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	青少年委員事務費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	卯野・金子	内線	3352			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-05-01	青少年委員事務費						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 5年度 <input type="checkbox"/> 4年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 33（1958）年度	根拠	荒川区青少年委員設置要綱					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	青少年委員が地域の子ども会や青少年団体、PTAへの活動支援を行うことにより、子ども達の体験活動を充実させるとともに、地域の結び付きを深めることで、青少年が健全に育つ環境を醸成する。							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子どもたち ・地域の青少年関係団体（荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会、青少年育成地区委員会等） ・小・中学校PTA 							
内容	<p>【委員数】現員38名（定員40名） 【報酬】月額8,250円 【身分】地方公務員法に定める特別職（非常勤職員） 【委嘱】青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に直接携わり、かつ相当な実績をあげている者 【任期】2年間（6期まで再任可） 【対象者】区内在住・在勤者で委嘱時に満65歳未満の者</p> <p><荒川区青少年委員連絡会>・・・委員の自主組織（会長、副会長3名、会計2名、会計監査3名） 【専門部会】総務部会、調査研修部会、広報部会 【実践部会】少年団体育成部会、青年団体育成部会、校庭及び施設利用部会 【地域部会】南千住、荒川・町屋、尾久、日暮里4ブロック…青少年育成地区委員会事業への協力等</p>							
経過	昭和28年度 東京都青少年委員制度設置（総数265名：各区市町村から約5名選出、1地域500名で1名） 昭和30年度 各小学校区から1名を推薦・委嘱（総数500名余、任期2年） 昭和33年度 東京都荒川区青少年委員の設置に関する規則制定 昭和39年度 地方自治法一部改正により、事務が各区市町村に移管 平成2年度 青少年委員40人体制となる 平成25年度 青少年委員制度60周年記念行事実施 平成27年度 青少年委員城北ブロック研修会を荒川区で開催 令和元年度 青少年委員城北ブロック研修会を荒川区で開催 令和5年度 青少年委員制度70周年記念行事実施予定							
必要性	青少年の余暇指導や地域・学校との連携等、青少年教育の振興に果たす役割は大きく、荒川区第三次生涯学習推進計画の施策の柱3「地域活動団体への支援」を推進するためにも必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	青少年委員連絡会定例会への出席率(%)	80	80	72	80	80	出席者数/定例会数×委員数
	②	参加(関連)事業総数(事業)	18	35	59	63	65	主催及び協力事業活動数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度	6年度							
継続	継続	青少年の健全育成に寄与しており、継続して実施する。						

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-02-05		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	心身障がい者青年教室「さくら教室」		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	青谷	
			担当者名	大沼		内線	3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-08-01	心身障がい者青年教室						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 41	（ 1966 ）	年度	根拠	障がい者の生涯学習の推進施策について（報告）			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	区立中学校特別支援学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者が生涯学習の視点に立ち、継続的・計画的な講座を受講することにより、一人ひとりの興味関心により学ぶ喜びを味わい、社会人として必要な自主性や協調性を養うとともに、社会性・教養を身につけることができるよう支援する。							
対象者等	区立中学校特別支援学級卒業生及び区内在住・在勤の心身障がい者。							
内容	<p>心身障がい者の知識や技能の習得や余暇活動の充実、個性や特性を発揮する場の創設を目的に、教室を開催する。</p> <p>【会場】 荒川区立第一中学校他 【日時】 年間17回、日曜日、午前9時15分～（半日または1日） 【内容】 クラブ活動（パソコン・音楽・美術・調理・生花・スポーツ）、学級活動、校外学習 水泳・室内レク、城北ブロック合同レクリエーション大会、お楽しみ会、作品展 【協力】 ボランティア講師、保護者、手をつなぐ親の会、青少年委員、荒川区水泳連盟 障害者スポーツ指導員協議会</p> <p>※令和4年度については、2グループ制で計17回を実施。調理クラブ活動は休止。その他学級活動の一部、水泳・室内レク、お楽しみ会は中止。校外学習は2グループ制、半日プログラムで実施し、行き先をあらかじめ遊園とした。</p>							
経過	昭和41年度 特別支援学級の職業実習科卒業生を対象に開設（年22回）。 昭和57年度 城北ブロック合同レクリエーション大会開始。 平成18年度 愛称名を「きょうようこうざ」から「さくら教室」に変更。 平成22年度 スポーツクラブ新設し6クラブに。学級活動名称を毎年受講生が決定するように変更。 平成26年度 組織改正により地域文化スポーツ部生涯学習課で、教育委員会事務の補助執行として実施。 平成27年度 全小中学校のタブレットPC化に伴い、パソコンクラブを生涯学習センターに移行。 平成28年度 一中タブレットPCをパソコンクラブに活用。作品展をARAKAWA1-1-1ギャラリーで実施。 さくら教室について、障がい者スポーツフェスティバルにて周知を開始。 平成29年度 作品展をゆいアートと連携して実施。 平成30年度 「あらかわの心」カルタや荒川音頭を実施。コミュニティカレッジ学園祭で周知を開始。 令和4年度 移動展示会と題し受講生の作品や活動の紹介を荒川、南千住、町屋、尾久の4地区で実施。							
必要性	生涯学習の機会が少ない心身障がい者に対して、社会人として必要な自主性・社会性・協調性、教養を身につけることを支援する事業であり、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するためにも必要である。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 常勤、会計年度任用職員その他、ボランティア講師によって運営されている。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	受講生(人)	93	91	88	88	90	
	②	平均参加率(%)	68	65	73	86	80	
③	受講生、保護者の満足度	90	97	97	98	98		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
継続		継続 心身障がい者の自主性・協調性・社会性・教養を養うため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		2,551	2,570	2,773	2,462	2,567	2,321	3,039
決算額 (5年度は見込み)		2,406	2,329	2,463	772	830	1,816	3,039
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名 (5年度は見込み)								
延べ参加受講生数 (人)		1,124	1,193	1,272	122	174	616	650
受講生数 (人)		79	84	88	93	91	88	88

予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	講師謝礼	597	報償費	講師謝礼	1,611	報償費	講師謝礼	2,071
需用費	消耗品等	51	需用費	消耗品等	91	需用費	消耗品等	86
役務費	申し込みハガキ	101	役務費	申し込みハガキ	98	役務費	申し込みハガキ・保険	161
使用料等	会場使用料	81	使用料等	会場使用料	16	使用料等	借上げバス等	721

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額	3年度		4年度	差額		
行政費用	給与関係費	6,699	7,037	338	地方税等	0	0	0	
	物件費	233	205	▲ 28	国庫支出金	450	600	150	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	225	299	74	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	597	1,611	1,014	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	675	899	224	
	賞与・退職給与引当金繰入額	571	700	129	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 7,425	▲ 8,654	▲ 1,229	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	8,100	9,553	1,453	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 7,425	▲ 8,654	▲ 1,229	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 7,425	▲ 8,654	▲ 1,229		

備考

行政費用では、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた事業を徐々に再開したため、補助費等の講師謝礼額として1,014千円増加した。行政収入では、国及び都補助金899千円の収入があった。

問題点・課題

- ①新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた行事のうち感染防止策の徹底等により一定の安全性が確保できるものから再開を検討する必要がある。
- ②一般区民にさくら教室の認知を高めるための方法を検討する必要がある。
- ③新規スタッフ獲得のための具体的な活動について周知を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	コロナ禍以前に実施していた行事について、感染対策を取った実施方法を検討する。	移動時間の短縮や2グループ制、半日での実施等の感染対策を講じ、校外学習を実施することができた。	受講生がコロナ禍でも多くの行事を体験できるように、スタッフとの情報交換の場を増やし、実施方法を検討する。
②	PRのため、図書館ほか、区の各関連施設にて活動の様子や受講生の作品の展示が可能か検討する。	PRのため図書館や区関連施設および他事業と連携し、受講生の作品展示やスタッフの活動について紹介を行うことができた。	コロナ禍で活動が一部制限されているため、受講生の自己表現の場として、受講生が企画・運営に携わる展示を実施する。
③	作業所や区民への周知を引き続き行い、さくら教室の実際の様子を見学できる機会を増すよう検討する。	作業所や区民に向けて展示会や見学会等の周知を行い、実際にさくら教室の様子を見学できる機会を設け2名の見学があった。	新規スタッフ獲得のため、今後も区関連施設や作業所等への周知や見学会を実施する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	障がい者に対する生涯学習事業を広く含む

況(要旨)	議会質問状
-------	-------

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-02-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	二十歳のつどい	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	太田	内線	3355			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-07-02	二十歳のつどい						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 29（1954）年度	根拠	「成人の日の行事について」文部事務次官通達（昭和31年12月10日）					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	新たに20歳となった若者の門出を祝福すると共に、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促す。また、実行委員となった対象者には、地域への愛着を強め、地域活動への関心を深めるきっかけとなるようにする。							
対象者等	<令和2年度> 平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれの方 <令和3年度> 平成13年4月2日～平成14年4月1日生まれの方 <令和4年度> 平成14年4月2日～平成15年4月1日生まれの方							
内容	・令和3年度 令和4年1月10日（月・祝） サンパール荒川 大ホール 1部10：30～11：15、2部12：45～13：30、3部15：00～15：45 【内容】 記念式典 国歌清聴・区長挨拶・議長祝辞・新成人の誓い 実行委員企画 恩師からのビデオレター上映 ※2部ではライブ配信及びアーカイブ配信（翌日～1月31日、実行委員企画除く）を実施 ・令和4年度 令和5年1月9日（月・祝） サンパール荒川 大ホール 午前の部11：00～12：00、午後の部14：00～15：00 【内容】 記念式典 国歌清聴・区長挨拶・議長祝辞・誓いの言葉 実行委員企画 人文字、集合写真、恩師からのビデオレター上映、公園企画 ※午後の部ではライブ配信及びアーカイブ配信（翌日～1月31日、実行委員企画除く）を実施 実行委員会では成人の意味や式典を行うことの意義、実行委員企画の企画・運営方法を学ぶ機会を提供							
経過	昭和55年度 「成人の日のつどい実行委員会（企画・運営スタッフ会）」を新成人から募り設置。 平成27年度 サンパール荒川の大規模改修に伴い、会場をラングウッドに変更した。 平成28年度 実施日について、前日（日曜日）開催を検討したが、対象者のアンケート等の結果を踏まえ、今後も原則として成人の日（月・祝）に実施することとした。 平成29年度 オークストリートを撤去、和仁内に仮を設置する等、参加可能者数を増加させる対策を行った。 平成30年度 外国籍対象者への対応として、案内掲示の英語表記、翻訳タブレットの設置を行った。 令和元年度 中学校や地域の催しへの配慮・安全上の観点から3部を廃止し、2部企画を拡充した。 令和2年度 感染症の影響により、会場開催を中止。オンラインでの式典開催とした。 令和3年度 令和4年4月1日の成年年齢引き下げ後も20歳を対象とすることとした。 令和3年度 中学校別に3部に分けて実施、併せてライブ配信、アーカイブ配信を行った。 令和4年度 中学校別に2部に分けて実施、併せてライブ配信、アーカイブ配信を行った。							
必要性	20歳を迎えた門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促すほか、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するために、充実する必要がある。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 主催：荒川区・荒川区教育委員会・荒川区選挙管理委員会 協力：新成人実行委員・アドバイザー・青少年委員他							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	公募数／実行委員数	6／11	8／18	10／12	15／17	12／20	
	②	実行委員会参加率	68	78	89	78	80	参加延べ数／実行委員数*回数
③	アドバイザー数	10	7	5	7	20	実行委員会に協力（出席）した、過去の実行委員経験者数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度	6年度							
継続	継続	新たに20歳となった若者の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務、責任・自覚を促す事業として継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		3,016	3,241	3,342	3,507	3,519	3,479	3,500
決算額 (5年度は見込み)		2,676	2,665	2,681	1,838	3,361	3,288	3,500
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名 (5年度は見込み)								
対象者 (人)		1,995	1,949	2,121	1,937	1,809	1,937	1,885
参加者 (人)		960	867	1,057	-	955	944	760
参加率 (%)		48.1	44.5	49.8	-	52.8	48.7	49.8
記念品		真空断熱タンブラー	多機能ボールペン	本革製名刺入れ	エコバッグ	真空断熱タンブラー	フォトフレーム	未定

予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	謝礼	172	報償費	謝礼	208	報償費	謝礼	208
需用費	記念品等	2,027	需用費	記念品等	2,008	需用費	記念品等	1,985
役務費	吊看板・立看板・郵送料・通信料	284	役務費	吊看板・立看板・郵送料	261	役務費	吊看板・立看板・郵送料	308
委託料	警備委託・配信委託等	715	委託料	警備委託料・ARフォトフレーム	791	委託料	警備委託料・ARフォトフレーム	792
使用料等	会場使用料等	163	使用料等	会場使用料等	187	使用料等	会場使用料等	207

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	5,911	8,692	2,781	地方税等	0	0	0
	物件費	3,189	3,080	▲109	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	172	208	36	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	504	864	360	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲9,776	▲12,844	▲3,068
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	9,776	12,844	3,068	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲9,776	▲12,844	▲3,068
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲9,776	▲12,844	▲3,068	

備考 3年度より会場開催を再開。4年度は、会場警備委託、ARフォトフレーム等の委託料791千円、会場使用料187千円を含む物件費、司会、手話通訳に伴う報償費が208千円に増加。

問題点・課題 ①令和5年二十歳のつどいの開催方法、運営方法の課題、反省点を洗い出した上で、実行委員の意見も反映しながら、参加者に満足してもらえるような式典を行う。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	分散開催による人流の変化や配信内容等を見直しつつ、実行委員の創意を反映し、より安全に満足度の高い式典を行う。	感染症の状況を鑑み2部制で開催。実行委員の意見を反映して式典、舞台企画終了後、荒川公園で企画を行い参加者の交流の場とした。	引き続き社会情勢を注視した上で、実行委員の意見を踏まえつつ適切で参加者に満足してもらえるような式典にする。
②			
③			

他区の実況	実施		未実施		不明	
	区	数	区	数	区	数
	22	0	0	0	0	0
令和3年度	【会場開催】実施：22区		【オンライン配信】実施：15区			

議会議決要旨(要旨) 平成29年、30年度 予算特別委員会 日曜日開催について
 令和元年度 民法改正に伴う成人の日のつどい実施方法について
 令和2年度 決算特別委員会 成人の日のつどい実施について、中止の場合の代替案について
 令和3年度 決算特別委員会 令和3年代替案について、令和4年実施方法、あらかわ遊園活用について
 令和3年度 予算特別委員会 民法改正に伴う成人の日のつどい実施方法について

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-02-08	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事							
事務事業名	荒川区文化祭	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷					
		担当者名	櫻庭	内線	3359					
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-11-01	文化祭								
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 5年度 <input type="checkbox"/> 4年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業					
開始年度	昭和 27（1952）年度	根拠	無し							
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等								
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画						
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市							
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進							
	施策	01	芸術文化の振興							
目的	区民が日頃研鑽を重ねている様々な文化活動の成果を、広く区民に発表する場を提供すると共に、更なる活動意欲の向上、文化の向上を図る。									
対象者等	各団体会員と区民一般 ※大会の部は各団体が発表し、区民は観覧が可能。 ※展示の部は区民から作品を、囲碁・将棋大会は対局者を募集する。									
内容	【大会の部】 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> ○日本舞踊大会（荒川区日本舞踊連盟） ○区民囲碁大会（荒川区囲碁連盟） ○詩吟と剣詩舞の大会（荒川区吟剣詩舞道連盟） ○バレエコンサート（荒川区洋舞連盟） ○歌謡大会（荒川区歌謡協会） ○区民将棋大会（荒川区将棋協会） ○ソーシャルダンス大会（荒川区ソーシャルダンス連盟） </td> <td style="width: 50%; border: none;"> ○区民音楽会（荒川区音楽連盟） ○民謡大会（荒川区民謡協会） ○邦楽大会（荒川区邦楽連盟） ○大太鼓盆踊り大会（荒川区大太鼓連盟） ○盆栽と紅葉実物展（荒川区盆栽会） ○謡曲大会（荒川区謡曲連盟） </td> </tr> </table> 【展示の部】 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> ○写真展（全荒川写真連盟） ○俳句展示会（荒川区俳句連盟） ○書道展（荒川区書道連盟） </td> <td style="width: 50%; border: none;"> ○華道展・茶席（荒川区華道茶道文化会） ○盤景展（荒川盤景会） ○美術展（荒川区美術連盟） </td> </tr> </table>						○日本舞踊大会（荒川区日本舞踊連盟） ○区民囲碁大会（荒川区囲碁連盟） ○詩吟と剣詩舞の大会（荒川区吟剣詩舞道連盟） ○バレエコンサート（荒川区洋舞連盟） ○歌謡大会（荒川区歌謡協会） ○区民将棋大会（荒川区将棋協会） ○ソーシャルダンス大会（荒川区ソーシャルダンス連盟）	○区民音楽会（荒川区音楽連盟） ○民謡大会（荒川区民謡協会） ○邦楽大会（荒川区邦楽連盟） ○大太鼓盆踊り大会（荒川区大太鼓連盟） ○盆栽と紅葉実物展（荒川区盆栽会） ○謡曲大会（荒川区謡曲連盟）	○写真展（全荒川写真連盟） ○俳句展示会（荒川区俳句連盟） ○書道展（荒川区書道連盟）	○華道展・茶席（荒川区華道茶道文化会） ○盤景展（荒川盤景会） ○美術展（荒川区美術連盟）
○日本舞踊大会（荒川区日本舞踊連盟） ○区民囲碁大会（荒川区囲碁連盟） ○詩吟と剣詩舞の大会（荒川区吟剣詩舞道連盟） ○バレエコンサート（荒川区洋舞連盟） ○歌謡大会（荒川区歌謡協会） ○区民将棋大会（荒川区将棋協会） ○ソーシャルダンス大会（荒川区ソーシャルダンス連盟）	○区民音楽会（荒川区音楽連盟） ○民謡大会（荒川区民謡協会） ○邦楽大会（荒川区邦楽連盟） ○大太鼓盆踊り大会（荒川区大太鼓連盟） ○盆栽と紅葉実物展（荒川区盆栽会） ○謡曲大会（荒川区謡曲連盟）									
○写真展（全荒川写真連盟） ○俳句展示会（荒川区俳句連盟） ○書道展（荒川区書道連盟）	○華道展・茶席（荒川区華道茶道文化会） ○盤景展（荒川盤景会） ○美術展（荒川区美術連盟）									
経過	平成15年度 23団体参加 荒川区皐月会加盟 平成17年度 22団体参加 荒川区美術刀剣連盟退会（17年5月） 平成23年度 荒川区文化祭60周年記念行事（式典・子ども向け事業）実施 平成26年度 21団体参加 荒川史談会退会（26年5月）・俳句大会中止 平成27年度 22団体参加 将棋協会加盟（27年5月）俳句展示「中学生の部」新設、子ども俳句教室開始 平成28年度 21団体参加 荒川区民踊連盟脱退（平成28年5月） 平成30年度 20団体参加 荒川盆栽山野草会脱退（平成30年5月） 令和元年度 19団体参加 荒川菊花会脱退（令和元年5月）、皐月会から盆栽会へと改名 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により文化祭中止 令和3年度 大会の部は関係者のみで開催（一部中止）、荒川区文化祭70周年記念行事実施 令和4年度 感染症対策を講じた上で観客を入れて実施									
必要性	会員及び一般区民が日頃から取り組んでいる文化活動の成果を発表することで、活動をさらに充実させる機会となっており、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」のためにも必要である。									
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 主催：荒川区・荒川区文化団体連盟 主管：連盟加盟各団体									
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明			
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)		
	①	出演・参加・観覧者数	0	3,545	9,335	12,000	23000	R02文化祭中止、R3文化祭一部中止		
	②	大会&展示会数	0	15	19	19	20	R03大太鼓、盆栽、ソーシャルダンス、歌謡大会は中止		
③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
5年度	6年度									
推進	継続	文化団体連盟が中心となり、区民の文化振興に寄与しているため、区としても継続して支援を行っていく。								

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		6,573	6,198	6,197	6,209	6,890	5,189	5,960
決算額(5年度は見込み)		5,534	5,425	5,267	0	4,313	4,749	5,960
実績の推移	事項名(5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	出演・参加者数	1,812	1,634	1,443	0	885	1,094	1,200
	出品者数	1,004	1,032	1,048	0	572	4,868	5,000
	観覧者数	13,643	10,342	11,349	0	2,660	8,241	9,000
予算・決算の内訳								
令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝礼	283	報償費	講師謝礼	278	報償費	講師謝礼	291
需用費	プログラム等	273	需用費	プログラム等	442	需用費	プログラム等	424
役務費	筆耕料・保険料等	286	役務費	筆耕料・保険料等	348	役務費	筆耕料・保険料等	527
委託料	会場設営委託	459	委託料	会場設営委託	1,137	委託料	会場設営委託	1,414
使用料等	会場使用料等	2,012	使用料等	会場使用料等	2,545	使用料等	会場使用料等	3,304
負担金補助等	文化祭70周年記念補助金	1,000						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	9,614	6,623	▲ 2,991	地方税等	0	0	0
	物件費	3,022	4,463	1,441	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,291	287	▲ 1,004	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	820	659	▲ 161	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 14,747	▲ 12,032	2,715
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	14,747	12,032	▲ 2,715	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 14,747	▲ 12,032	2,715
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 14,747	▲ 12,032	2,715	

備考 給与関係費については業務分担の見直しによる職員体制の変更により、減額している。物件費については、3年度は一部の催しが中止となったが、4年度はすべての加盟団体が文化祭を開催することができたため、増額している。また、3年度の補助費等のうち1,000千円が文化祭70周年記念補助金である。

問題点・課題 ①参加者や観覧者が固定化し、高齢化している傾向がある。文化祭をきっかけに、多様な世代の区民が文化に興味を持つことができるよう、特に若者や子ども世代を中心に、広く事業の周知をする必要がある。
②物価および人件費等が上昇する中、文化芸術を継承するために、効果的な支援を続けていく必要がある。
③新型コロナウイルス5類移行後も、来場者の安全に配慮した感染対策を実施する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	若者世代が文化団体の活動を知り興味を持てるよう、学校や広報等と連携し、団体の活動に関する広報物を配布・掲載する。	催しの特性に応じて、公共施設、学校関係、団体関係者等、周知の対象、方法を調整して広報を行った。	催しごとに、興味・関心を持ちやすい対象者が異なるので、きめ細かい情報発信を行う。
②	引き続き、文化祭の募集案内を各小中学校に配布し、子どもたちの文化祭参加人数の増加を促す。	子どもたちが参加可能な大会、展示については積極的に各学校へ周知を行い、文化祭への参加人数増加につなげることができた。	団体構成員の高齢化、必要物品の価格上昇等の課題に対し、各団体と協議の上、現状に即した開催形態を工夫していく。
③	文化祭が継続的に実施できるよう感染対策等について助言を行う。また、中止の場合を想定し代替案についても検討する。	各会場の状況を考慮し、個々の大会、展示について来場者数の調整も含め感染対策を講じることで、全て実施することができた。	引き続き感染症の状況を注視しつつ、運営者、来場者の安全に配慮して適切な実施方法を検討していく。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
況(要旨)	議会の質問状		

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-02-09		戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事				
事務事業名	文化活動推進費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
			担当者名	櫻庭	内線	3359		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-11-02	文化団体連盟補助						
	01-11-03	文化講座						
	01-11-04	文化活動推進費						
事務事業の種類	○新規事業（○5年度 ○4年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 39	（ 1964 ）	年度	根拠	荒川区補助金交付規則			
終期設定	●有 ○無 令和 7		（ 2025 ）	年度	法令等	荒川区文化団体補助金交付要綱		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	01	芸術文化の振興					
目的	各文化団体を統括する団体（荒川区文化団体連盟）は、区内の文化活動を推進していく中心的な役割を果たしており、連盟が実施する事業を支援することで、区民の文化向上を図ることを目的とする。荒川区文化団体連盟主催で町屋文化センターにて実施する文化総合講座について経費を補助することにより、その適正な運営と発展を図り、区民団体の活動による荒川区の文化振興に寄与する。							
対象者等	荒川区文化団体連盟 加盟団体（19団体）（日本舞踊連盟、音楽連盟、全荒川写真連盟、謡曲連盟、華道茶道文化会、俳句連盟、囲碁連盟、民謡連盟、吟剣詩舞道連盟、盤景会、ソーシャルダンス連盟、書道連盟、美術連盟、大太鼓連盟、邦楽連盟、洋舞連盟、歌謡協会、盆栽会、将棋協会）							
内容	<p>【文化振興事業補助金】目的を達成するため、加盟文化団体相互の親睦と情報の交換や、文化祭等、地域行事への参加または協力などの事業に対して補助する。（19団体）</p> <p>【文化総合講座事業補助金】文化団体連盟の自主事業である文化総合講座に対して補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 会場：町屋文化センター 実施方法：4月期、7月期、10月期、1月期の3カ月を単位として受講者を募集する。 補助対象経費：会場使用料、チラシ印刷、チラシ折込、受講料印刷、文化総合講座学習成果発表会等 主な講座：囲碁、実用漢字、土曜歌謡、俳句、かな書道、歌謡演歌 <p>【あらかわ子ども文化体験フェスタ】（平成29年度～）次世代への文化の継承等のため、子ども文化体験フェスタ事業に対して補助する。</p> <p>【伝統文化親子教室事業】文化庁による補助金事業に対して周知活動等を支援する。</p>							
経過	<p>平成17年度 22団体加盟 荒川区美術刀剣連盟 脱退</p> <p>平成26年度 21団体加盟 荒川史談会 脱退</p> <p>平成27年度 22団体加盟 荒川区将棋協会 加盟</p> <p>平成28年度 21団体加盟 荒川区民踊連盟 脱退</p> <p>平成29年度 21団体加盟 芸術文化振興基金活用事業として、子ども文化体験フェスタ開催</p> <p>平成30年度 20団体加盟 荒川盆栽山野草会 脱退</p> <p>令和元年度 19団体加盟 荒川菊花会 脱退</p> <p>令和2年度 19団体加盟 子ども文化体験フェスタを中止し、文化総合講座は7月期より開講した。</p> <p>令和3年度 19団体加盟 文化総合講座、伝統文化親子教室は規模縮小、あらかわ子ども文化体験フェスタは感染症拡大の影響により中止（会場は町屋文化センター）。</p> <p>令和4年度 19団体加盟 あらかわ子ども文化体験フェスタは感染症拡大の影響により中止</p>							
必要性	第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するためにも必要である。							
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 ●常勤職員 ○会計年度任用職員 ）</p> <p>文化総合講座は、文化団体連盟による運営委員会を組織して運営する。</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	連盟加盟団体数	19	19	19	19	20	H28民踊連盟脱退、H30盆栽山野草会脱退、R01菊花会脱退
	②	子ども文化体験フェスタ満足度(%)	0	0	0	80	90	参加者アンケートで「楽しかった・まあまあ楽しかった」と回答
③	文化総合講座 参加人数	1,400	1,540	1,499	1,700	2,300	令和2年度は7月期より開講	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
継続		継続						
文化団体への支援が区民の文化振興へと繋がるため、継続して支援を行う。								

予算・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	4,331	4,820	8,108	10,654	9,527	8,474	8,552
決算額(5年度は見込み)	4,330	4,730	8,017	6,697	7,495	6,695	8,552
実績の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名(5年度は見込み)							
団体数	21	20	19	19	19	19	19
文化総合講座 受講者数	1,938	1,860	1,777	1,400	1,540	1,499	1,800

予算・決算の内訳							
令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項
負担金補助等	文化振興補助金	1,710	負担金補助等	文化振興補助金	1,710	負担金補助等	文化振興補助金
報酬	文化事業繁忙期臨時職員	878	報酬	文化事業繁忙期臨時職員	985	報酬	文化事業繁忙期臨時職員
職員手当等	一般職期末手当	217	職員手当等	一般職期末手当	394	職員手当等	一般職期末手当
旅費	特別旅費	13	旅費	特別旅費	16	旅費	特別旅費
負担金補助等	荒川区子ども文化体験フェスタ	602	負担金補助等	荒川区子ども文化体験フェスタ	454	負担金補助等	荒川区子ども文化体験フェスタ
負担金補助等	文化総合講座事業補助金	3,353	負担金補助等	文化総合講座事業補助金	3,353	負担金補助等	文化総合講座事業補助金
負担金補助等	文化活動緊急支援事業補助金	722					

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額	3年度		4年度	差額		
	給与関係費	2,435	2,820	385	地方税等	0	0	0	
	物件費	13	14	1	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	6,387	5,517	▲ 870	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	114	165	51	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,949	▲ 8,516	433	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	8,949	8,516	▲ 433	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,949	▲ 8,516	433	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,949	▲ 8,516	433	

備考 補助費等については、3年度まで実施していた新型コロナウイルス感染症に伴う緊急支援補助金事業が終了したため、4年度では減額している。

問題点・課題 ①区の文化活動を推進するためには、各文化団体の活性化が望まれる。そのために、文化総合講座等の催しで活動の周知を図ったが、文化団体会員数は減少が続いている。
②新型コロナウイルス感染症の影響により減少した受講者数を回復させるために、インターネットや他の事業におけるイベント等で周知を行う必要がある。
③あらかわ子ども文化体験フェスタの参加者を、文化総合講座の受講や文化団体への加入につなげるように工夫を続けていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	従来の団体の紹介ハガキやチラシの配布に加え、ケーブルテレビでの放映等新たな周知活動を行う。	令和4年度中にケーブルテレビによる文化団体紹介のシリーズを4回実施。文化祭においても各団体の活動の周知を行った。	引き続きケーブルテレビによる紹介を実施しつつ、各団体の自主事業も含め、文化祭等各種催しの機会に周知活動を行う。
②	より多くの区民を取り込むため、ほっとタウン等を活用した周知方法の改善について引き続き助言・提案する。	文化総合講座の受講生募集をほっとタウンへ掲載し周知拡大を図るとともに、講座ラインナップを見直し、新規講座を開設した。	講座内容や受講生のニーズを定期的に見直し、魅力的な講座設定を行うとともに、引き続き効果的な周知に努める。
③	子ども文化体験フェスタで各団体のPR用ポストカードを配布し、周知を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、子ども文化体験フェスタを実施することができなかった。	文化祭や課内の他事業において、文化団体のPRを行い、文化総合講座の新規受講者、文化団体の新規加入者を増やす。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
文化団体等への補助・委託等を含む	

議会(要旨) 令和3年度 決算特別委員会 文化事業への補助について

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-02-10	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	女性団体補助	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	金子	内線	3352			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-06-01	女性団体補助						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 5年度 <input type="checkbox"/> 4年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 39（1964）年度	根拠	荒川区補助金等交付規則					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	女性団体が行う生涯学習関係事業を奨励し、団体の育成と地域活動を活発化するための支援を行う。							
対象者等	女性団体							
内容	荒川区女性団体の会加盟団体のうち5団体の活動に対して補助を行う							
	<補助団体> 令和5年4月現在 （団体名）（会員数） 三河島母の会 45名 尾久母の会 300名 日暮里母の会 41名 荒川区更生保護女性会 376名 荒川生活学校 36名							
経過	<補助団体数> 平成12年度～ 6団体（○荒川区女性団体の会が文化青少年課へ移管された） 平成16年度～ 6団体（○荒川区更生保護婦人会が荒川区更生保護女性会に団体名変更） 平成23年度～ 5団体（○南千住母の会が休会） 令和4年度～ 4団体（○荒川区婦人学級連絡会が休会） 令和5年度～ 5団体（○荒川生活学校が追加）							
必要性	女性団体の行う地域事業への支援は、地域の交流を深め、生涯学習の発展のために重要であり、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域活動団体への支援」を推進するためにも必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input checked="" type="checkbox"/> 会計年度任用職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	補助団体数	5	5	4	5	5	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度	6年度							
継続	継続	地域活動や生涯学習の推進に寄与しており、継続した支援を行う。						

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		500	500	500	500	500	500	500
決算額 (5年度は見込み)		500	500	500	449	486	400	500
実績の推移	事項名 (5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	補助団体数	5	5	5	5	5	4	5
予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	女性団体補助金	486	負担金補助等	女性団体補助金	400	負担金補助等	女性団体補助金	500

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
	給与関係費	788	828	40	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	486	400	▲ 86	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	67	82	15	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 1,341	▲ 1,310	31
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	1,341	1,310	▲ 31	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 1,341	▲ 1,310	31
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 1,341	▲ 1,310	31

備考

行政費用では、補助事業のため、補助費等に400千円かかっている。

問題点・課題

各団体ともに会員の高齢化が進む中、会員同士が交流しながら充実した生きがいを持つことができるよう、各団体からの要望に応じて支援を継続する。また、必要に応じて各団体からの相談に乗り、情報提供を行うなど可能な限り活動を支援していく。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	感染症対策を継続しつつ、必要に応じて情報提供等を行うことで、活動ができるよう支援する。	活動を実施した団体の相談に乗り、区事業や区施設などの情報提供を行い、活動の支援を行った。	必要に応じて各団体の相談に乗ることで、団体の活動が継続できるよう支援する。
②			
③			

他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区)
	千代田区、港区が団体補助または事業補助を実施。
議会議決要旨	

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		257	257	1,207	1,207	1,217	1,217	1,217
決算額 (5年度は見込み)		257	257	856	257	257	1,081	1,217
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名 (5年度は見込み)								
加盟団体数		6	7	6	6	6	7	8
交流自治体		なし	なし	なし	なし	なし	なし	1
研修会参加者数		0	0	1	1	0	6	8
あらかわ青年大会 出演団体数		23	16	0	0	0	22	23

予算・決算の内訳 (単位：千円)

令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	優良青少年表彰 (青年の部) 用品	0	需用費	優良青少年表彰 (青年の部) 用品	0	需用費	優良青少年表彰 (青年の部) 用品	10
負担金補助等	青年団体連合会補助金	257	負担金補助等	青年団体連合会補助金	131	負担金補助等	青年団体連合会補助金	257
負担金補助等	あらかわ青年大会	0	負担金補助等	あらかわ青年大会	950	負担金補助等	あらかわ青年大会	950

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	315	2,980	2,665	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	257	1,081	824	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	27	296	269	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 599	▲ 4,357	▲ 3,758
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	599	4,357	3,758	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 599	▲ 4,357	▲ 3,758
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 599	▲ 4,357	▲ 3,758	

備考 給与関係費については業務分担の見直しによる職員体制の変更により、増額している。補助費等については、あらかわ青年大会が3年ぶりに開催となったため、増額となっている。

問題点・課題 ①余暇活動の多様化等により青年が団体で活動することが少なくなっているため、荒川区青年団体連合会の周知を継続して行うことで、加入団体数を増加させる必要がある。
②あらかわ青年大会はあらかわ青年大会実行委員会が主催となり行うことを再認識し、主体的かつ継続的な実行委員会の開催が必要である。
③新型コロナウイルス感染症の影響で活動がとまっていた研修や他自治体との交流、加盟団体の活動について盛んに行われるよう支援が必要である。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	効果的な周知をして団体数や参加人数の増加を目指すために、引続き青年向けの事業を中心に事業や団体紹介を行っていく。	青年が中心となり活動している団体へ積極的に視察し、事業紹介や周知を行った。結果、他団体と繋がりが、情報収集ができた。	引き続き団体等からの情報提供や事務局で情報収集を行い、広く区民へ情報を発信することで、加入の契機作りに努める。
②	青年大会の実施のために、感染対策等の助言や実施時期の検討・調整をこまめに行っていく。	コロナ禍中の実施のため、会場視察の際は同行し、施設との調整や感染対策のほか、騒音対策等で課題の洗い出しや助言を行った。	3年ぶりに開催したことで認識した課題と対策を委員会へと提示し、次回大会で実施する改善策の提出を求めていく。
③	SNSや区営掲示板等を活用した積極的周知、実行委員会のオンライン開催等、様々な形式の活用について助言や支援を行う。	地域活動者の紹介や団体SNSの活用の支援、また実行委員会組織前から方向性や実施案の調整等、委員会の運営支援を行った。	過去に交流があった自治体の現況を調査し、アフターコロナを見据えて再度の交流を行うよう団体等に働きかけていく。

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨) 平成26年度 2月会議 子ども・若者対策としての「若者の集い」の開催について

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-02-12		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	人権教育推進費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	青谷	
			担当者名	茂木		内線	3355	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-12-01	人権教育推進費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 48（ 1973 ）年度	根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等	荒川区人権推進指針					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	荒川区基本構想の基本理念である「すべての区民の尊厳と生きがいの尊重」の実現及び荒川区人権推進指針の基本的な施策として、区民が人権問題についての学習機会を得ることにより、基本的人権を尊重することの大切さを正しく理解すると共に、気づきから実際の態度や行動につなげることを目的とする。							
対象者等	区民一般							
内容	<p>人権推進指針に基づき、広く教育的な観点から、様々な課題を自分たちの問題として取り組むための事業を実施する。啓発的観点から事業を実施している総務企画課（人権推進係）と連携しながら進めていく。</p> <p>【講座】令和4年9月11日実施 ネット中傷やインターネットの人権問題をテーマに、ネット上の人権を守り他者との関係をより良くするために必要な対策や事例について学び、地域でネット上の人権を守るためにできることについて考える講座を実施した。 ※講義内容を「あらかわ情報スクエア」、区公式Youtubeにて放送 人権課題については、本事務事業以外においても、重要な視点としてそれぞれの講座において必要に応じて実施している。</p>							
経過	平成14年度 同和教育及び補助金等については、以後一般施策化 平成22～25年度「CAPワークショップ」を年1回づつ各地区で開催（南千住→日暮里→尾久→峡田） 平成27年度 戦後70年企画 戦争体験記録講座「平和の大切さを伝えるために」 全4回 平成28年度 ①前年度記録誌作成500部 ②災害被害者・支援者に学ぶ「みんなが安全・安心できる避難所生活」を考える。 平成29年度「すべての子どもに夢と笑顔を～貧困の連鎖を断ち切るために私たちができること～」 平成30年度「すべての子どもに夢と笑顔を～児童相談所と区民の連携から考える～」Part1 令和元年度「児童相談所と区民の連携を考える」Part2※新型コロナウイルスの影響で中止 令和2年度「コロナ禍の今、わたしたちの安全・安心な暮らしのためにできること」 令和3年度 地域の子どもたちを笑顔に―「子どもの権利(人権)について考えよう」CATV, Youtube併用 令和4年度「ネット中傷の現状と対策-被害者にも加害者にもならないために-」CATV, Youtube併用							
必要性	教育的観点から人権問題を社会全体で取り組むための社会教育事業として、また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」を推進するための施策としても必要である。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	講座の参加者数	27	33	16	30	30	事業後のアンケートで5段階評価のうち5・4と回答した方の割合
	②	満足度 (%)	80	91	92	95	95	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
継続		継続		区民の人権教育を推進するため、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
予算額		97	97	97	97	95	92	92	
決算額（5年度は見込み）		80	17	0	50	55	34	92	
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
事項名（5年度は見込み）									
講座数		1	1	—	1	1	1	1	
参加者数		50	56	—	27	33	16	30	
予算・決算の内訳									
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	講師・託児謝礼	55	報償費	講師・託児謝礼	34	報償費	講師・託児謝礼	89	
一般需用費	消耗品等	0	一般需用費	消耗品等	0	一般需用費	消耗品費	3	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額	3年度		4年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,891	1,821	▲ 70	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	55	34	▲ 21	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	161	181	20	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,107	▲ 2,036	71	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	2,107	2,036	▲ 71	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,107	▲ 2,036	71	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,107	▲ 2,036	71		

備考

行政費用では、補助費等に34千円かかっており、内訳は講座謝礼（報償費）である。物件費は消耗品購入を行わなかったため発生していない。

問題点・課題

①より多くの区民に講座内容を発信するため、会場開催の実施だけでなく、多様な生活スタイルに合わせた講座の実施方法を検討する必要がある。
②現代社会で起こりうる多くの人権課題の中で、区民のニーズに合ったテーマで講座を実施するため、社会情勢に注視し、様々な方法で区民からの声や意見を伺い上げていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	あらかわケーブルテレビに限らず、区公式SNS等を利用し、区民が学習できる機会を増やすことを検討する。	あらかわケーブルテレビでの講座放映や区公式Youtubeで講座配信を行い、区民の学習機会を増やすことができた。	多くの区民に人権教育を広げるため、今後も荒川ケーブルテレビでの講義放映やHP等での情報発信を行っていく。
②	アンケートで回答の多かった、ネット上の人権、障がい者、高齢者にテーマとする実施計画を立てる。	アンケートで回答の多かった、ネット上の人権をテーマとした講座を実施し、区民のニーズに合わせた講座が実施できた。	社会情勢に合わせたテーマを検討し、ニーズの高い人権テーマ同士のかけ合わせも検討する。
③			

他区の実況	(実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区)
	東京都教育庁地域教育支援部の人権教育事業実施状況調査（H29度実績）より。 ※教育委員会以外の調査は反映されていない
況（要旨）	議会質問状

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		97	115	97	119	117	101	88
決算額（5年度は見込み）		75	89	48	73	93	64	88
実績の推移	事項名（5年度は見込み）	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	社会教育サポーター登録数	126	123	114	104	112	105	110
	社会教育サポーター活動数	102	161	207	18	42	74	85
予算・決算の内訳								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	報告書・託児謝礼	26	報償費	報告書・託児謝礼	0	報償費	報告書・託児謝礼	28
需用費	消耗品等	9	需用費	消耗品等	15	需用費	消耗品等	15
役務費	ボランティア保険	35	役務費	ボランティア保険	36	役務費	ボランティア保険	45
償還金利子等	都補助還付金	23	償還金利子等	都補助還付金	13			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
	給与関係費	1,655	993	▲ 662	地方税等	0	0	0
	物件費	9	14	5	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	47	44	▲ 3
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	84	49	▲ 35	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	47	44	▲ 3
	賞与・退職給与引当金繰入額	141	99	▲ 42	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,842	▲ 1,111	731
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,889	1,155	▲ 734	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,842	▲ 1,111	731
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,842	▲ 1,111	731

備考 行政費用では、物件費として、賄4千円、消耗品購入10千円、補助費等として、サポーターの保険料36千円、前年度補助金の精算13千円の支出があった。行政収入としては、都からの補助金として、44千円の収入があった。

- 問題点・課題
- ①新規依頼団体の件数が少ないため、さらにサポーター制度の認知を高める必要がある。
 - ②登録者の高齢化が進んでいるため、新規登録者に向けた周知方法を検討する必要がある。
 - ③今後、動画配信やリモート形式の派遣活動ができるようサポートする必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区営掲示板や依頼件数の多い団体に向け周知チラシを配布する等、より幅広い周知を検討していく。	団体や区民に向けてサポーターを紹介する事業を実施し、より具体的な活用方法について周知することができた。	利用者がサポーターの日々の活動を見学できる機会を設けることや具体的な活動内容を盛り込んだ周知を検討する。
②	スマートフォン等でサポーターの情報が取得できるよう、SNSを活用した周知を検討する。	SNSやHPを利用した周知活動を行い、社会教育サポーターについて広く情報発信をすることができた。	サポーターの活動を区民に発信していくため、HP、SNS、あらかわケーブルテレビなどの活用を検討していく。
③	サポーターへ向け、通信や全体会等でオンラインの利用を促し、コロナ禍でも活動の幅を広げる工夫をする。	コロナ禍でも活動の幅を広げるため、サポーター同士が活動の情報を交換できるような事業を実施した。	サポーターの活動支援を更に充実するため、サポーター活動における悩みや課題などのヒアリング等を検討する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
人材バンク、講師派遣制度等類似制度はあり	
議会(要旨)質問状	

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-02-14		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	清里高原 ロッジ・少年自然の家管理運営費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
			担当者名	大野	内線	3352		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-01-01	清里高原 ロッジ・少年自然の家管理運営費						
	01-01-96	清里高原 ロッジ・少年自然の家管理運営費（施設改修）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度)		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	昭和 58	(1983)	根拠	荒川区立清里高原ロッジ条例、荒川区立清里高原少年自然の家条例、両条例施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 () 年度		法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	<p>[ロッジ] 区民が、豊かな自然環境の中で荒川区ではできない体験をしたり、交流を深めたりすることにより、心身の健康増進を図る。</p> <p>[自然の家] 豊かな自然環境の中での集団生活を通じて、明日を担う少年の豊かな情操と自律、協同の精神を養い、創意と活力にあふれる人間形成を図る。</p>							
対象者等	1 荒川区内の青少年団体その他の社会教育関係団体（文化・スポーツ・自然観察・野外活動） 2 区立小・中学校（移動教室等の教育活動） 3 区内在住者、区内在勤者及びその家族等（文化・スポーツ・自然観察・野外活動）							
内容	<p>【開設】 昭和58年4月15日【所在地】 山梨県北杜市高根町清里3545-5</p> <p>【定員】 ロッジ35名、少年自然の家200名</p> <p>【宿泊室】 ロッジ 12畳5室、9畳(ベッド)1室、研修室洋間55㎡(34畳)、談話室、食堂、浴室 自然の家 24.5畳10室、研修室24.5畳1室、リーダー室10畳2室・8畳2室、食堂、浴室、体育室</p> <p>【土地】 32,322㎡ 【構造】 鉄筋コンクリート造2階建</p> <p>【建物】 延3,999.96㎡（ロッジ809.99㎡、自然の家3,189.97㎡） 【面積比】 ロッジ：自然の家＝2：8</p> <p>【休館】 ① 1月1日から4月28日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、直前の金曜日）まで ② 11月5日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、直後の月曜日）から12月31日まで</p> <p>※令和5年度開設期間：令和5年4月29日（土・祝）～令和5年11月5日（日）</p>							
経過	昭和58～13年度 高根町に管理委託（10年間×2回） 平成14年度～（株）ニッコトラストに業務委託 平成18～23年度 指定管理者（株）ニッコトラスト（公募18～20年）（更新21～23年） 平成24～26年度 指定管理者ニッコトラスト・尾瀬林業プロジェクト（公募） 平成27～29年度 指定管理者ニッコトラスト・東京パワーテクノロジープロジェクト（更新） ※27年6月、北杜市と「災害時相互応援協定」を締結し、本施設を災害時の拠点施設と位置付けた 平成28年度 夏期学園休止（実施0校）※移動教室は実施 平成30～令和2年度 指定管理者（株）旺栄※指定期間令和2年度途中に撤退申出 令和元年度 冬季開設の試行 令和2年度 指定期間途中指定管理者撤退申出により冬季開設中止 令和3～4年度 指定管理者（株）ニッコトラスト（指定） 令和5～9年度 指定管理者（株）ニッコトラスト（更新）							
必要性	荒川区内では体験することが難しい自然とのふれあいや、小中学校の校外活動を行う場としての役割は大きく、第三次生涯学習推進計画における施策の柱1の施策(3)「学びの場の充実」を図るためにも必要である。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 指定管理者：（株）ニッコトラスト							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	利用者満足度（%）	99.3	98.4	97.3	98.8	98.8	「職員対応」に対する「良い」の回答割合
	②	利用人数（人）	312	2,294	7,677	8,085	8,500	延べ利用者数
③	利用者1人当たりの維持管理コスト(円)	210,497	33,931	10,764	10,983	6,226	決算額/利用者数（算出決算額は工事等臨時経費を除いた額）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
継続		継続 区民の健康増進の場、児童生徒の自然体験活動の場を提供するため必要であり、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		85,784	78,582	62,750	79,221	78,709	88,361	88,805
決算額 (5年度は見込み)		80,525	73,895	60,634	67,228	78,118	83,224	88,805
実績の推移	事項名 (5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	一般利用者 (人)	2,170	2,546	2,857	312	692	1,948	2,450
	学校利用者 (人)	5,396	5,516	5,661	0	1,602	5,729	5,635
	計 (人)	7,566	8,062	8,518	312	2,294	7,677	8,085

予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
旅費	管理運営指導等旅費	131	旅費	管理運営指導等旅費	71	旅費	管理運営指導等旅費	162
委託料	指定管理料	74,661	委託料	指定管理料	77,292	委託料	指定管理料	85,575
委託料	ランニングコース選定委託費	282	委託料	ランニングコースデザイン・印刷等	259	需用費	レンタカーガソリン代	10
使用料等	土地賃借料等	3,041	需用費	レンタカーガソリン代	1	使用料等	土地賃借料等	3,058
需用費	レンタカーガソリン代等	3	使用料等	土地賃借料等	3,017			
役務費	ランニング合宿参加者保険料	0	家屋等修繕費	重油タンク内面ライニング	2,013			
			備品購入費	防犯カメラ	571			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	5,122	6,623	1,501	地方税等	0	0	0
	物件費	78,118	81,211	3,093	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	2,013	2,013	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	8,315	6,249	▲ 2,066	その他	1,144		▲ 1,144
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,144	0	▲ 1,144
	賞与・退職給与引当金繰入額	437	659	222	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 90,848	▲ 96,755	▲ 5,907
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	91,992	96,755	4,763	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 90,848	▲ 96,755	▲ 5,907
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 90,848	▲ 96,755	▲ 5,907	

備考 指定管理者への委託料を含む物件費81,211千円が行政費用の大半を占める。維持補修費2,013千円が、重油保管タンクの修繕費用である。

- 問題点・課題
- ①開設から40年が経過しており、計画的に施設を修繕及び設備を更新する必要がある。
 - ②令和3年度から指定管理者が変更となったため、従前のおり利用者が満足できる施設運営を行う必要がある。
 - ③新型コロナウイルス感染症の5類移行に対応しつつ、安心安全な施設運営を実施する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設の法定点検や日常点検を確実に実施し、要対応箇所が確認された場合は迅速に修繕等の対応を行う。	施設の地下重油タンクについて、検査等を実施したうえで、重油の漏洩防止のため、タンク内面の塗装工事を行った。	利用者が安心・快適に施設を利用できるよう、予防的な修繕を含め、優先順位を決めて、迅速に対応していく。
②	利用者アンケート等をもとに利用者のニーズをしっかりと把握し、利用者満足度の維持に努める。	アンケートでは、食事や清掃に関するお褒めの言葉や感謝、激励を多くいただき、高い利用者満足度を維持できた。	利用者アンケート等を通して施設利用者の意見を収集し、対応可否等を含め迅速に検討・対応していく。
③	引き続き、共有スペースのこまめな消毒や換気等の新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、施設を運営する。	徹底した感染症対策により、施設内でのクラスター発生はなく、施設職員の罹患もなかった。	設備の消毒や換気等の新型コロナウイルス感染症対策を継続する。

他区の実況	(実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区)
	・社会教育施設のうち宿泊施設を有する区 港区、新宿区、文京区、台東区、目黒区、中野区、板橋区、練馬区、渋谷区、足立区、葛飾区

議会議決要旨	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 6月会議 トイレの洋式化について 平成28年度 予特 施設を活用した高地トレーニングについて 平成29年度 予特 自然体験や文化芸術の合宿等での活用について 平成30年度 決特 冬季開設について 令和3年度 決特 ランニング合宿について
--------	---

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-02-15	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	町屋文化センター管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
		担当者名	卯野	内線	3352		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-01-01	町屋文化センター管理運営費					
	01-01-97	町屋文化センター管理運営費（施設改修）					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 63（ 1988 ）年度	根拠	荒川区立町屋文化センター条例、同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	12	生涯学習活動の支援				
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくとともに、学習、文化活動の推進を図る。						
対象者等	荒川区内在住・在勤・在学者						
内容	<p>【開設】 昭和63年11月1日</p> <p>【所在地】 荒川区町屋7-20-1</p> <p>【土地面積】 4,137.28㎡（イーストヒル町屋）の一部</p> <p>【延床面積】 2,400㎡</p> <p>【構造】 鉄筋コンクリート造3階建</p> <p>【施設面積】 多目的ホール188.80㎡（椅子席154名収容）、音楽練習室60.78㎡、ふれあい広場480.41㎡</p> <p>第1会議室64.08㎡（36名収容）、第2会議室65.61㎡（33名収容）</p> <p>第3会議室68.57㎡（45名収容）、第4会議室 74.47㎡（45名収容）</p> <p>【利用時間】 午前9時～午後10時</p> <p>【主な事業】 カルチャー講座、自主事業（一日文化体験）等</p>						
経過	<p>昭和63年11月 施設管理・運營業務を（財）荒川区地域振興公社（ACC）に委託</p> <p>平成18～20年度 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者として管理運営（公募）</p> <p>平成21～23年度 （財）荒川区地域振興公社が指定管理者（更新）</p> <p>平成23年度 東日本大震災の影響による電力不足対策で平成23年3月12日～5月15日の夜間利用休止</p> <p>平成24～26年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（特命）</p> <p>平成27～29年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（更新）</p> <p>平成30～令和4年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（特命）</p> <p>令和元～2年度 新型コロナウイルスの感染拡大により、3月7日から貸出を一部制限、4月8日～5月31日まで休館。1月8日から夜間の利用を制限（令和3年度も引き続き夜間の利用を制限）</p> <p>令和3年度10月～3月 リニューアル工事を実施</p> <p>令和5～9年度 公益財団法人荒川区芸術文化振興財団が指定管理者（特命）</p>						
必要性	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくとともに、学習、文化活動の推進を図るため、また、荒川区第三次生涯学習推進計画の施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」を推進するためにも充実する必要がある。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 指定管理者：公益財団法人 荒川区芸術文化振興財団						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
	① 利用者満足度（施設の利用しやすさ・職員の対応）（%）	63	71	75	85	100	利用者アンケートにおける「大変良い」と「良い」の回答数
	② 利用者数（人）	77,944	105,176	86,572	9,5000	180,000	延べ利用者数
③ カルチャー講座受講者数（人）	2,901	2,961	1,544	1,700	4,100	延べ受講者数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
5年度	6年度						
重点的に推進	重点的に推進	区民の誰もが気軽に参加し、良質な文化や学習を享受できる場を運営するため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
予算額	39,357	41,366	47,144	211,690	228,063	60,986	59,185	
決算額(5年度は見込み)	39,357	41,158	47,136	56,486	192,045	59,010	59,185	
実績の推移	事項名(5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	多目的ホール(利用件数)	1,203	1,182	1,057	654	867	960	1050
	音楽練習室(利用件数)	1,246	1,226	1,135	627	712	702	770
	第1~4会議室(利用件数)	3,964	4,021	3,680	2,605	3,132	2,491	2,700
	ふれあい広場(利用件数)	1,979	1,831	1,858	605	800	2,097	2,100

令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	指定管理料・利用料還付	31,581	委託料	指定管理料	29,492	委託料	指定管理料	43,167
負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068	負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	16,323	委託料	光熱水費補填分	935
使用料及び賃借料	AEDリース(全庁対応)	14	使用料及び賃借料	AEDリース(全庁対応)	14	負担金補助等	管理組合管理費・特別修繕費	15,068
委託料	デザイン監修等	2,115	役務費	Wi-Fi導入経費等	237	使用料及び賃借料	AEDリース(全庁対応)	15
工事請負費	リニューアル改修(EV含む)	139,299	委託料	Wi-Fi配線経費	349			
需用費	初度調弁	345	委託料	ピアノラッピング委託	1,935			
備品購入費	リニューアル備品等	3,623	工事請負費	リニューアル改修(電気設備)	10,660			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
	給与関係費	7,723	7,037	▲ 686	地方税等	0	0	0
	物件費	34,384	32,026	▲ 2,358	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	15,068	16,324	1,256	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	18,096	22,997	4,901	その他	3,822	736	▲ 3,086
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,822	736	▲ 3,086
	賞与・退職給与引当金繰入額	659	700	41	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 72,108	▲ 78,348	▲ 6,240
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	75,930	79,084	3,154	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 72,108	▲ 78,348	▲ 6,240
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 72,108	▲ 78,348	▲ 6,240

備考 4年度は、物件費として指定管理料の他、Wi-Fi導入に係る経費及びピアノラッピング委託等の費用がかかっている。また、補助費等としてイーストヒル町屋管理組合の管理・修繕費16,324千円がかかっている。行政収入では、使用許可団体からの光熱水費736千円の収入があった。

- 問題点・課題
- ①リニューアル工事の対象となっていない設備は老朽化が進んでいる状況である。
 - ②カルチャー講座において、利用者数の増加を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	老朽化している設備について、利用者の安全と利便性を第一にイーストヒル町屋管理組合や指定管理者と検討していく。	給排水設備改修工事の実施について、検討を行った。また、利用者の利便性の向上のため、Wi-Fi設備を設置した。	引き続き、不具合が生じている設備について、施設の安全性と利便性を高めるため、計画的に修繕を実施していく。
②	感染対策を実施しながら、街なかピアノの活用等来館者を増加させ、施設利用につながる取り組みを指定管理者と検討していく。	リニューアルに伴い設置したキッズスペースやSNSで積極的に周知した街なかピアノが好評であり、新規の来館者が増加した。	カルチャー講座の実施事業者が新たな客層を取り込める講座を展開できるよう、指定管理者と支援していく。
③			

他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）	
	文化センター、コミュニティセンター等の生涯学習施設	
議会議決要旨	平成30年度11月会議 平成30年度2月会議 令和元年度決特 令和3年度予特 令和4年度決特	町屋文化センターの改修について 町屋文化センターのリニューアル状況の検討について 町屋文化センターリニューアルの進捗状況について 町屋文化センターリニューアルについて リニューアル後の町屋文化センターの運営等について

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-02-16		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	生涯学習センター管理運営費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
			担当者名	中泉	内線	1781		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-01-01	生涯学習センター職員報酬等						
	01-01-02	生涯学習センター管理運営費						
	01-01-03	生涯学習センター管理運営費（施設改修）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 9	(1997)	年度	根拠	荒川区立生涯学習センター条例、同施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	()	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	12	生涯学習活動の支援					
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習意欲に応える機会をつくるとともに、生涯学習に関する相談、情報収集・提供等を行い、生涯学習の推進を図る。							
対象者等	区民一般 (講座等は、一部に年齢等条件あり)							
内容	<p>【開設】平成9年7月1日</p> <p>【所在地】荒川区荒川3-49-1(教育センターと併設)</p> <p>【土地面積】6,579.78㎡</p> <p>【延床面積】2,970.35㎡(4530.36㎡のうち)</p> <p>【構造】鉄筋コンクリート4階建(うち1・3・4階部分)</p> <p>【施設内容】小会議室4室(64㎡、30人程度)、大会議室(128㎡、80人程度)、音楽室(96㎡、40人程度)、多目的室(96㎡、60人程度)、学習室(64㎡、30人)、情報提供コーナー(64㎡)、体育館(585㎡)、多目的広場(2,462㎡)</p> <p>【利用時間】午前9時～午後10時</p> <p>【事業(委託分)】一般教養講座(区民カレッジ)、講演会</p>							
経過	<p>平成 9～15年度 直営(一部業務委託)</p> <p>平成16～17年度 施設運営等業務を(株)読売・日本テレビ文化センターに委託</p> <p>平成18～29年度 指定管理者:(株)読売・日本テレビ文化センター(公募、期間3年×更新4回)</p> <p>平成25・26年度 外壁及び屋上防水改修工事の実施</p> <p>平成26年下半年～ 多目的広場について大人を含めた利用対象者の拡大を実施(平日午前、午後I)</p> <p>平成28年～30年 1階女子トイレ1カ所、3階・4階女子トイレ1カ所の洋式化を実施</p> <p>平成30～令和4年度 指定管理者:(株)読売・日本テレビ文化センター(公募)</p> <p>令和元・2年度 体育館に空調設備を4台設置</p> <p>令和2～3年度 新型コロナウイルスの感染拡大により、4月8日～5月31日休館、貸室一部利用制限</p> <p>令和4年度 Wi-Fi導入、コンピューター室を多目的室へ改修</p> <p>令和5年度 直営(一部業務委託)</p>							
必要性	「生涯学習推進計画(第三次後期)」において、あらゆる区民が主体的に学習できる環境や、学びを通じて仲間や地域社会と繋がり、それぞれの立場で自己実現を図れるような環境の整備を充実させる必要があるとしている。							
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員) 受付等管理業務及び一般教養講座・講演会実施(委託先:ヒューマンアカデミー株式会社)、清掃・樹木剪定及び衛生管理等業務(委託先:株式会社ケルンビルシステム)等を委託							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	施設稼働率(%)	40.5	62.8	59.1	80.0	80.0	多目的広場、PC室を除く(PC室令和4年度まで)
	②	区民カレッジ受講率(%)	74.3	68.3	66.0	90.0	90.0	受講者数/定員の割合
③	受付職員の接客対応の良さ(%)	70.2	71.9	78.6	95.0	95.0	利用者アンケートにおける「非常に良い」「良い」の割合	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
重点的に推進		重点的に推進		区民の生涯学習活動の拠点として重要であるため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		68,841	73,418	89,292	106,018	78,889	87,542	109,023
決算額 (5年度は見込み)		67,728	72,819	77,385	100,630	74,050	83,245	109,023
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名 (5年度は見込み)								
施設利用件数 (多目的広場、PC室を除く)		7,517	7,351	7,119	4,362	7,144	6,751	7,000
施設利用者数 (多目的広場、PC室を除く)		137,572	134,378	138,933	66,259	91,925	100,336	137,000
区民カレッジ受講者数 (5年度～教養講座)		4,053	4,046	3,226	1,823	2,600	2,440	2,920
I T講習会参加者数		776	938	731	589	641	692	-

予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	近隣協力員謝礼	48	報償費	近隣協力員謝礼	48	報償費	近隣協力員謝礼	48
委託料	指定管理料等	55,730	需用費	officeソフト等	27	需用費	光熱水費等	11,386
使用料等	公有地賃借料等	18,232	役務費	Wi-fi導入経費等	141	役務費	電話料等	696
備品	テレビ購入等	40	委託料	指定管理料等	60,859	委託料	委託料等	44,175
			使用料等	公有地賃借料等	16,167	使用料等及び賃借料	公有地賃借料等	15,807
			工事請負費	床改修工事	3,850	需用費	修繕費 (エアコン対応)	1,069
			備品購入費	キッズスペース等	927	委託料	給排水設備改修工事設計業務委託	14,423

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	8,669	9,934	1,265	地方税等	0	0	0
	物件費	69,450	73,890	4,440	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	4,755	4,755	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	48	48	0	使用料及び手数料	19	19	0
	減価償却費	2,378	2,378	0	その他	5,697	499	▲ 5,198
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	5,716	518	▲ 5,198
	賞与・退職給与引当金繰入額	739	988	249	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 75,568	▲ 91,475	▲ 15,907
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	▲ 3	▲ 4	▲ 1
	行政費用合計 (b)	81,284	91,993	10,709	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 75,571	▲ 91,479	▲ 15,908
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 75,571	▲ 91,479	▲ 15,908	

備考 行政費用では、指定管理料60,422千円を含む物件費が多くかかっている。物件費には指定管理料のほか、4年度には5年度からの直営化に向けたキッズスペース等の備品購入費927千円を含んでいる。維持補修費には、多目的室増設のためのコンピュータ室床改修工事の工事請負費3,850千円が含まれている。

- 問題点・課題
- ① 利用者の満足度向上のため、更なる接遇の改善に徹底して取り組んでいく必要がある。
 - ② 給排水設備、空調設備など老朽化した設備を計画的に修繕する必要がある。
 - ③ 区の生涯学習の拠点として様々な生涯学習講座を実施するとともに、地域を支える人材を育成するため、講座内容やサービスを根本的に見直す必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	指定管理事業者と情報共有を細めに行い、感染症対策の徹底及び利用者が満足できるよう更なる接遇の向上に努める。	指定管理事業者と情報共有を細めに行い、感染症対策の徹底及び接遇の向上に努めることができた。	利用者に満足いただけるよう更なる接遇の向上に努め、トラブルのない運営となるよう努力する。
②	老朽化した空調設備の更新など、利用者がより安心して快適に利用できる施設環境を整える。	利用案内の看板、老朽化した空調設備の更新など、利用者が安心して快適に利用できる環境の整備に努めた。	老朽化した空調設備、給排水設備の更新に向けた対応など、利用者が安心して快適に利用できる施設環境を整える。
③	新たな講座カリキュラムの作成や相談・支援機能の強化、契約準備など、令和5年度に向けた準備を進める。	生涯学習の機能を強化するため、新たな講座カリキュラムの作成や相談・支援機能の強化、契約準備などを進めた。	関係機関、団体や地域との連携により、学習や活動に関する相談・支援体制の強化し、施設の活性化を図る。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	生涯学習センター、社会教育館、青少年センター等の社会教育施設

議会議決要旨	平成28年度 予特	「体育館への空調設置について」
	平成29年度 11月会議	「体育館への空調設置について」
	平成30年度 9,11月会議	「体育館への空調設置について」
	令和元年度 決特	「コンピューター室におけるPCの性能について」
	令和3年度 予特	「生涯学習センターの機能再編について」

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-02-17	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	生涯学習センター事業費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	中泉	内線	1781			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-01-04	生涯学習センター事業費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input checked="" type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	令和 5（2023）年度	根拠	無し					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	12 生涯学習活動の支援						
目的	生涯学習センターが持つ場の機能を活かして、区民が学びを通して人や地域とつながるための機会をつくり、地域への関心を深めるとともに主体的に生涯学習活動への参加に取り組めるよう支援する。							
対象者等	荒川区在住・在勤・在学の方（一部に年齢等条件あり）							
内容	【生涯学習センター講座・イベントの実施（予定）】 <input type="radio"/> 生涯学習（入門・ステップアップ）講座 <input type="radio"/> IT（入門・ステップアップ）講座 <input type="radio"/> 地域学習コース（荒川コミュニティカレッジ） <input type="radio"/> 東京都立大学連携講座、専修学校連携講座 <input type="radio"/> 地域活動ステップアップ講座 <input type="radio"/> 学びあい講座 <input type="radio"/> 生涯学習センター交流講座 <input type="radio"/> 生涯学習フェスティバル、生涯学習センター学習成果発表 その他、生涯学習・社会教育、地域活動の情報提供、社会教育専門員による学習や活動の相談支援等							
経過	平成22年度～令和4年度 荒川コミュニティカレッジ（地域を担う人材を育成する学びの場）を運営 令和5年度 荒川区立生涯学習センター直営化に伴い、これまでの実績を踏まえ各種事業（講座・イベントの実施、学習・活動に対する相談支援）を開始							
必要性	「生涯学習推進計画（第三次後期）」において、区民の学びが広がる情報提供・学習相談機能や学びの場の整備・充実を図るとされていることから、施設で実施する情報提供や学習機会を充実させる必要がある。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 専修学校連携講座：東京ニットファッションアカデミー、国際理容美容専門学校							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	講座の満足度（%）（生涯学習入門講座）				100	100	事業後のアンケートで5段階評価のうち5・4と回答した方の割合
	②	講座の参加率（生涯学習入門講座）				90	90	参加者数/募集定員(延べ人数)
③	荒川コミュニティカレッジ修了生数（累計）				462	552		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
重点的に推進	重点的に推進		区民が学びを通して、人や地域とつながることができる学習機会をつくり、生涯学習センターが持つ機能を十分に活かし、主体的な地域活動への参加につなげる事業であるため重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額						-	5,120
決算額 (5年度は見込み)						-	5,120
実績の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名 (5年度は見込み)							
講座の実施回数							80
区民講師による講座数							10
地域交流イベントの実施							2

予算・決算の内訳							
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項
						報償費	講師謝礼等
						旅費	近接地外旅費等
						需用費	消耗品、印刷製本等
						役務費	通信運搬費等
						委託料	専修学校連携講座等
						使用料	バス借り上げ料等
						負担金	地域活動先進事例参加費等
							2,112
							160
							1,908
							104
							576
							254
							6

行政コスト計算書	勘定科目	3年度	4年度	差額	勘定科目	3年度	4年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	0
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	0	0
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	0	0

備考 5年度からの事業

問題点・課題
 ①生涯学習センターの利活用の推進に積極的に取り組む必要がある。
 ②生涯学習や地域活動に関する相談への対応や学習支援を行い、広く生涯学習情報の提供をする必要がある。
 ③区民の生涯学習を推進するため、デジタルデバイドの解消やオンラインでの学習機会の拡充を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			生涯学習センター交流講座、生涯学習フェスティバルなど、生涯学習センターを活用した地域交流事業を実施する。
②			専門職による相談支援を実施するとともに生涯学習センター内の情報提供コーナーの充実やHP等を活用し情報提供を行う。
③			オンライン学習に参加するための講座やオンラインを活用するため講座を実施し、区民の学習機会の拡充に努める。

他区の実況
 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
 生涯学習センター、社会教育館、青少年センター等の社会教育施設等において生涯学習、社会教育事業を実施している区

議会要旨
 議会議決事項

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-02-18	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	荒川コミュニティカレッジ	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	中泉	内線	1781			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-98-98	荒川コミュニティカレッジ管理運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 22（2010）年度	根拠	荒川コミュニティカレッジ実施要綱（令5.4.1廃止）					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	01	地域活動の支援と人材育成					
目的	区民が地域への関心を深めるとともに、地域活動の担い手となるために学ぶ機会を提供することにより、区民が主体的に地域活動に取り組めるよう支援する。							
対象者等	荒川区在住・在勤・在学の18歳以上の方							
内容	<p>【会場】サンパール荒川6階荒川コミュニティカレッジ研修室、区内及び区外施設</p> <p>【期間】各コース1年間（令和4年4月～令和5年3月）</p> <p>（1）必修科目 各コース1回2時間の講座を月2回程度</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="radio"/> あらかわ地域交流コース（土曜 午前10時～）</p> <p style="padding-left: 20px;"><input type="radio"/> あらかわ健康・福祉コース（木曜 午前10時～）※東京都立大学連携</p> <p>（2）選択科目 <選択講座> 荒川コミュニティカレッジが実施する地域活動に役立つ養成講座</p> <p style="padding-left: 20px;"><公開講座> 区民一般を対象とした地域活動に関する教養講座等</p> <p style="padding-left: 20px;"><連携講座> 他課で実施する地域活動に役立つ講座</p> <p style="padding-left: 20px;"><学びあい講座> 地域活動団体・修了生・受講生が講師となって学びあう講座</p> <p>（3）その他 入学式、修了式、学園祭、地域活動に関する相談、受講生・修了生の活動支援</p>							
経過	<p>平成22年度 荒川コミュニティカレッジを開校（10月入学、必修講座受講期間は2年間で昼・夜実施）</p> <p>平成23年度 公立大学法人首都大学東京と連携講座開講のために協定を締結 第1回学園祭開催</p> <p>平成25年度 単科生制度開始（受講コース2年目に編入）</p> <p>平成26年度 地域活動団体紹介冊子の発行</p> <p>平成27年度 サンパール大規模改修工事により、一時的に事務局がセントラル荒川ビルへ移転</p> <p>平成28年度 5周年記念式典を開催 「5周年記念誌」の発行</p> <p>受講開始月変更（10月から4月開始へ変更）受講期間変更（夜コース1年間）</p> <p>平成30年度 土曜コースの新設 地域活動登録制度開始</p> <p>令和2年度 「10周年記念誌」発行、新型コロナウイルスの影響により9月～3月開校、オンライン導入</p> <p>令和3年度 集合講座とオンライン講座を組み合わせ実施、学園祭にオンライン企画を導入し開催</p> <p>令和5年度 生涯学習センターにおいて、年間講座（地域学習コース）として第13期開校</p>							
必要性	区と区民とが協働し、「幸福実感都市」を実現するための基盤づくりとして、地域社会を担う人材を育成するため、また、第三次荒川区生涯学習推進計画の施策の柱3「地域で学び活躍する人材を支援する」を推進するため、充実する必要がある。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	修了生人数（累計）	355	391	432		730	
	②	修了生が新たに立ち上げた地域活動団体数（計）	45	46	46		75	
③	受講生の講座出席率（%）	80	86	78		90	出席者数/在籍者数（延べ人数）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
改善・見直し	重点的に推進	区民が主体的な地域活動に参加するための学習の場として重点的に推進する。また、5年度以降は生涯学習センターと統合し、生涯学習センターの事業の一環として実施する。						

予算・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	8,751	8,178	7,549	8,108	7,995	8,594	0
決算額 (5年度は見込み)	6,222	5,881	5,454	3,637	3,949	4,530	0
実績の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名 (5年度は見込み)							
入学生数 (人)	38	36	41	32	38	49	
修了生数 (人)	32	38	31	32	36	41	
修了後の年度別地域活動参加率 (%)	91	90	68	61	61	61	

予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬・職員手当等	非常勤職員報酬等	589	報酬	非常勤職員報酬	669			
報償費	講師謝礼等	1,181	報償費	講師謝礼等	1,209			
旅費	近接地外旅費等	59	旅費	近接地外旅費等	13			
需用費・備品購入費	消耗品、印刷製本等	832	需用費・備品購入費	消耗品、印刷製本等	780			
役務費	電話料等	166	役務費	通信運搬費等	432			
使用料等	会場使用料等	81	使用料等	会場使用料等	306			
負担金補助等	サンパール荒川清掃費等	1,041	負担金補助等	サンパール荒川清掃費等	1,041			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	7,288	6,878	▲ 410	地方税等	0	0	0
	物件費	1,134	1,607	473	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,226	2,253	27	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	463	562	99
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	463	562	99
	賞与・退職給与引当金繰入額	572	617	45	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 10,757	▲ 10,793	▲ 36
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	11,220	11,355	135	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 10,757	▲ 10,793	▲ 36
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	1	1	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1	1	当期収支差額(e)+(h)	▲ 10,757	▲ 10,792	▲ 35	

備考 行政費用では、新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ前と比較して物件費は減少したが、3年度と比較すると4年度は回復している。また、行政収入では荒川コミュニティカレッジ受講料として、562千円の収入があった。

問題点・課題
 ①受講生・修了生の学びあいや地域活動支援に積極的に取り組む必要がある。
 ②生涯学習活動をさらに広めるため、デジタルデバイドの解消やICTの活用推進に関する講座を行う必要がある。
 ③地域活動を広く区民に伝えるため、学園祭などのイベントやHPを活用し情報発信の充実に取り組む必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	講座や学園祭で受講生同士や受講生と修了生の交流の機会を積極的につくり、新たな地域活動(団体)へつなげる。	講座や学園祭は原則集合形式で行い、受講生・修了生や地域活動実践者が直接交流できる機会をつくり活動につなげることができた。	令和5年度より生涯学習センター事業として、区民の学びあいや地域活動支援に積極的に取り組む。
②	区民がICTを活用して学習や地域活動に参加できるよう、インターネット会議システムの使い方等の講座を実施する。	集合形式とオンラインでインターネット会議システムの使い方を学ぶ体験会(講座)を実施し、オンラインの活用を促進した。	令和5年度より生涯学習センター事業として、区民がICTを活用して学習や地域活動に参加できる講座を実施していく。
③	HP等を活用し地域活動を広く情報発信するとともに、学園祭を通して地域交流を促し学習や地域活動の参加につなげる。	HP等を活用して事業を周知したこと、学園祭では多くの区民が交流し、生涯学習や地域活動への参加のきっかけづくりができた。	令和5年度より生涯学習センター事業として、イベント実施やHPを活用して情報発信の充実に取り組む。

他区の実況 (実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区)
 地域活動における人材育成のための講座を、全成人に対し1年間以上実施している区。それぞれの区で目的や実施方法等が異なっており、全く同じ事業はない。※対象をシニアに限定、運営をすべて委託している区は除く。実施区：中央区、目黒区、杉並区、練馬区、江戸川区

議会(要旨)質問状
 ・平成25年度予特 受講生・修了生の活動の場について
 ・平成25年度決特 現状と今後の展望について
 ・平成27年度11月会議 現状と今後の展望、5周年記念誌の作成等について
 ・平成29年度 9月会議 防災面における地域人材の育成について
 ・平成30年度 9月会議 コミカレ等を活用した日暮里織維街の活性化について

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-02-19	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	荒川ふるさと文化館管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
		担当者名	吉川	内線	1782		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-01-01	荒川ふるさと文化館管理費					
	01-01-02	荒川ふるさと文化館管理費（施設改修）					
	01-02-01	荒川ふるさと文化館一般運営費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 10（1998）年度	根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	03	伝統的文化の保存と継承				
目的	常設展示や企画展示、文化財の保存・収集・伝統技術関連等の事業、情報提供等を行うための施設維持管理と管理運営を行い、区民の生涯学習の振興並びに荒川区における教育、学術及び文化の発展に寄与する。						
対象者等	区民全般・荒川ふるさと文化館利用者等（共有区分 南千住図書館利用者）						
内容	<p>○施設 地下：収蔵庫、★視聴覚室(55人)、★研修室(30人)、工作室、1階：常設・企画展示室、伝統工芸ギャラリー、2階：調査研究室、4階：事務室 ★=貸出可能施設（有料）</p> <p>○入館料 100円(中学生以下・65歳以上の区民、障がい者とその介助者は免除)</p> <p>○主な所轄事業</p> <p>①荒川区に係る考古、歴史、民俗等資料の収集及び保存</p> <p>②常設展示及び特別展示事業(企画展等)</p> <p>③資料に係る専門的な調査研究</p> <p>④文化財の保存及び活用</p> <p>⑤郷土の歴史・郷土文化に関するレファレンス(資料紹介や学習アドバイス、学校見学対応等)</p> <p>⑥教育、学術及び文化の振興に関する事業(各種講座)</p> <p>⑦伝統技術の保護(あらかわ学校職人教室、伝統技術展、荒川区伝統工芸技術継承者育成事業等)</p>						
経過	<p>○工期 建物：平成7年10月19日～10年3月31日／展示：平成8年10月1日～10年3月31日</p> <p>○開設 平成10年5月1日(開館時より南千住図書館と一括で施設管理委託)</p> <p>○平成21年 野外展示として、橋本左内の墓旧套堂を復元</p> <p>○平成26年3月 第27回奥の細道サミットが荒川区で開催され、当施設が関連拠点の一つとなる</p> <p>○平成29年3月 故金子兜太氏の句碑を館入り口に建立</p> <p>○平成29年5月 郷土資料室を伝統工芸ギャラリーにリニューアル(資料室の資料はゆいに移設)</p> <p>○令和元年8月 奥の細道旅立ち330周年を記念して、常設展示に「奥の細道と千住」コーナーを新設 正面入り口に芭蕉の旅立ちをテーマとしたペイント画を設置</p> <p>○令和2年度 企画展示室内ウォールケース内クロス張替え並びに演具の新規作成</p> <p>○令和3年度 入館料の障がい者免除規定の区民条件を廃止</p> <p>○令和4年度 改修工事ならびに一部展示リニューアルのため1～3月休館</p>						
必要性	荒川の歴史や文化をより深く理解してもらい郷土愛を育むために必要であり、千住宿・奥の細道関係の観光スポットや、伝統工芸技術を間近で見られる場所として活用の頻度は高い。また、第三次生涯学習計画の施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」の推進のため、より充実する必要がある。						
実施方法	(二部委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員) 受付業務(入館者への案内、料金の受取りなど)を委託している						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
	① 文化館利用者数(人)	14,178	14,516	16040	18000	24,500	展示室観覧者+伝統工芸ギャラリー
	② 文化館展示室観覧者数(人)	11,468	12,187	9,783	14000	22,000	
③ 観覧者アンケートの満足度(%)	79	82	85	86	90	アンケートで、「面白い」と評価した方の割合	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
5年度	6年度						
推進	推進	区の歴史・文化を学び、親しむための拠点施設の運営に関する事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		56,652	59,740	66,290	74,323	105,129	92,007	94,814
決算額 (5年度は見込み)		53,997	57,729	63,273	65,747	89,905	84,834	94,814
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名 (5年度は見込み)								
文化館利用者数 (人)		20,059	19,897	20,085	14,178	14,516	16,040	16,000
展示室観覧者数 (人)		18,355	17,037	17,495	11,468	12,187	9,783	14,000

予算・決算の内訳								
令和3年度 (決算)			令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	学芸員報酬	19,842	報酬	学芸員報酬	19,888	報酬	学芸員等報酬	22,244
職員手当等	学芸員期末手当	3,630	職員手当等	学芸員期末手当	3,617	職員手当等	学芸員等期末手当	4,049
共済費	学芸員社会保険料	3,629	共済費	学芸員社会保険料	3,503	共済費	学芸員等共済費	3,519
需用費	光熱水費、熱源設備他修繕等	18,316	需用費	光熱水費等	13,296	需用費	光熱水費等	19,426
役務費	電話料金、出土品等保管料等	1,238	役務費	電話料金、出土品等保管料等	1,510	役務費	電話料金、出土品等保管料等	1,680
委託料	建物維持業務委託等	26,794	委託料	建物維持業務委託、常設展示リニューアル	29,405	委託料	建物維持業務委託、空調設備等設計委託	41,892
工事請負費	防火設備改修等	13,584	工事請負費	特定天井撤去工事	11,813	備品購入費	郷土資料・書籍購入費等	500

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	33,802	34,855	1,053	地方税等	0	0	0
	物件費	38,538	44,642	6,104	国庫支出金	50	69	19
	維持補修費	18,436	13,150	▲ 5,286	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	35	35	0	使用料及び手数料	253	228	▲ 25
	減価償却費	40,414	40,818	404	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	303	297	▲ 6
	賞与・退職給与引当金繰入額	656	837	181	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 131,578	▲ 134,040	▲ 2,462
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	131,881	134,337	2,456	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 131,578	▲ 134,040	▲ 2,462
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 131,578	▲ 134,040	▲ 2,462	

備考 行政費用では、建物維持業務委託費として物件費が多くかかっている。主な内訳は、特定天井撤去工事委託11,813千円、建物維持管理業務委託23,399千円、燻蒸作業委託2,713千円である。維持改修費の主な内訳は、家屋等修繕費1,336千円等である。行政収入は、観覧料、使用料等である。

問題点・課題
 ①令和5年度に空調設備・照明設備・給排水設備設計委託を行う。令和6年度以降の空調設備・照明設備・給排水設備の改修工事に合わせ、文化館のあり方や展示室等のリニューアル等についてを検討する。また、改修工事に向け、展示物や収蔵物の保管場所等を検討する必要がある。
 ②観覧者を増加させるため、常設展示のリニューアル、奥の細道コーナーや伝統工芸ギャラリーの充実、企画展の内容検討などと共に、更なるHPの充実・SNSの活用を図る等PR方法の改善が必要である。
 ③コロナあけにおいて、状況に応じて適切な対策を取り組んでいく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	安全性の確保のため展示室の改修を行い、それに併せて常設展示の一部リニューアル等を行う。	安全性の確保のため展示室の改修を行い、それに併せて常設展示の一部リニューアル等を実施した。	常設展示のリニューアルについて周知し、誘客につなげる。また、次年度以降の空調等工事に向けて準備を整える。
②	奥の細道コーナーやあらかわ伝統工芸ギャラリーの展示替えについても、HPやSNSなどにより積極的な情報発信を図る。	奥の細道コーナーやあらかわ伝統工芸ギャラリーの展示替えについても、HPやSNSなどにより積極的な情報発信を行った。	奥の細道コーナーの展示品や、あらかわ伝統工芸ギャラリーで展示している職人等について、HPやSNS等により情報発信を図る。
③	引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせて、必要な対策を講じる。	新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせて、必要な対策を講じて、開館した。	基本的な感染対策は推奨しながら、より快適で、見やすい展示室として整備する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨
 平成28年度 2月予特、9月決特 荒川ふるさと文化館の名称変更等について
 平成29年2月予特 あらかわ伝統工芸ギャラリーについて
 平成29年9月決特 ふるさと文化館の名称変更、施設の位置付け等について

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-02-20		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	荒川ふるさと文化館事業推進費		部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課		課長名	青谷	
			担当者名	川村		内線	1782	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-02-02	荒川ふるさと文化館事業推進費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 5年度 <input type="radio"/> 4年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 10	(1998)	年度	根拠	荒川区立荒川ふるさと文化館条例			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和 7	(2025)	年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	03	伝統的文化の保存と継承					
目的	常設展示の補完と文化財普及・啓発のために、企画展、講座等の事業を実施し、文化財保護への理解と郷土愛を深めるようにする。							
対象者等	区民全般、荒川ふるさと文化館来館者							
内容	①企画展：1か月程度の会期で、テーマに基づいた展示を実施。観覧料は条例により「1000円を超えない範囲で教育委員会が定める」とされているが、常設展示と合わせて100円で実施 ②文化財展・館蔵資料展：年1～2回開催。1か月程度の会期で、館が所蔵している文化財や新たに購入した文化財等、テーマを設定し、展示 ③子ども向け講座：夏休み期間に[夏休み子ども博物館]として「リトル学芸員」「あらかわ職人道場」「勾玉づくり」「俳句を作ろう」等の体験学習を実施 ④一般向け講座：文化館学芸員による「古文書講座（初級・中級）」「史跡めぐり」のほか、外部講師による「文化財講座」（様々なテーマで荒川を探る講座）を実施 ⑤文化財交流事業：区と交流都市の文化財を通しての文化交流を紹介している ⑥奥の細道矢立初めの地子ども俳句相撲大会							
経過	○平成30年度 企画展「あらかわと職人の歴史世界part2」、文化財展、館蔵資料展、パネル展「奥の細道330周年記念句碑でたどる奥の細道の旅」等の開催 ○令和元年度 奥の細道旅立ち330周年を記念し、常設展示に「奥の細道と千住」コーナー新設。企画展「あらかわと太田道灌」、文化財展、館蔵資料展（会期中途中で中止） ○令和2年度 文化財展は休館中のため、区役所ロビーで縮小開催。企画展「江戸里神楽 松本源之助」館蔵資料展を開催。技術展の代替措置として、伝統工芸のパネル展（無料）を開催 ○令和3年度 文化財展、館蔵資料展「絵巻書にみる近代あらかわ」、企画展「江戸文字を描く」開催 年度末に伝統工芸weekとして伝統工芸品の展示を実施 ○令和4年度 文化財展、企画展「カメラがとらえた あの日あの場所」、改修工事による休館のため館蔵資料展は実施せず ○令和5年度 文化財展、企画展「千住の薬屋（仮）」、館蔵資料展							
必要性	区の歴史・文化に関連して収集した資料等を、区民が郷土の歴史・文化に親しみ理解を深めるためだけでなく、区のPR資源として役立てており、また、第三次生涯学習推進計画の施策の柱1「学びの基盤を整備・拡充する」の推進のため、必要性は高い。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員)							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	企画展入館者数(人)	5,840	6,786	4,676	6,000	7,000	企画展、館蔵資料展等の合計(3年度は技術展代替事業含む)
	②	各種事業延べ参加者数(人)	198	166	223	350	400	講座・講演会などの延参加者数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
継続		継続		区民が郷土の歴史や文化に親しみ、知識を深めるために必要な事業であるため、今後も講座・展示等を継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		7,261	8,433	9,312	7,795	6,155	4,238	5,216
決算額(5年度は見込み)		5,281	5,802	7,041	5,828	3,825	3,392	5,216
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名(5年度は見込み)								
企画展(回)		1	2	1	2	1	1	1
館蔵資料展(回)		2	2	2	1	2	1	2
特別展示(回)*コロナ代替事業など					1	1		

予算・決算の内訳								
令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	企画展講演会謝礼等	295	報償費	企画展講演会謝礼等	256	報償費	企画展講演会謝礼等	447
旅費	企画展資料調査等	0	旅費	企画展資料調査等	19	旅費	企画展資料調査等	45
需用費	企画展消耗品等	413	需用費	企画展消耗品等	509	需用費	企画展消耗品等	550
役務費	企画展美術梱包輸送等	435	役務費	企画展ポスター駅貼等	105	役務費	企画展ポスター駅貼等	507
委託料	企画展示製作委託等	2,641	委託料	企画展示製作委託等	2,446	委託料	企画展示製作委託等	3,425
賃借料	展示品に係る賃借料・使用料	41	賃借料	展示品に係る賃借料・使用料	57	賃借料	展示品に係る賃借料・使用料	242

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額	
行政費用	給与関係費	7,093	5,795	▲ 1,298	地方税等	0	0	0
	物件費	3,489	3,136	▲ 353	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	1,619	0	▲ 1,619
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	335	256	▲ 79	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	499	389	▲ 110
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,118	389	▲ 1,729
	賞与・退職給与引当金繰入額	605	576	▲ 29	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9,404	▲ 9,374	30
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	11,522	9,763	▲ 1,759	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9,404	▲ 9,374	30
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9,404	▲ 9,374	30	

備考 行政費用は、給与関係費と物件費が多くかかっている。物件費については新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小するなどして実施した企画展示等にかかる委託料2,446千円などである。行政収入では、入館料や展示解説図録等の有償頒布物代金収入があった。

問題点・課題 ①企画展、館蔵資料展については、テーマや内容により入館者数が大きく変動するため、区民のニーズを踏まえたより質の高い展示を提供する必要がある。
②各種事業参加者が減少傾向にあるため、類似の事業を行っている課の情報を収集するとともに、図書館、観光や文化振興所管課との連携を図り、文化館の特性を生かした事業を展開することが必要である。
③新型コロナウイルス感染症により縮小していた事業を再開し、参加者受入れ人数を増やしていく。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区制100年を見据え、絵葉書や古写真で区の歴史を振り返る展示を開催する。	古写真や絵葉書から区の歴史を振り返る企画展「カメラがとらえたあの日の場所」を開催し、区内外からの来館も多く、好評を得た。	製薬・売薬に携わった千住の薬屋の歴史を紹介する企画展に向けて準備しPRしていく。
②	引続き奥の細道に関する資料を収集し、コーナーの充実を図るとともにHPやSNSでもPRを行う。	館内の奥の細道コーナーについて、HP上で周知を行った。	奥の細道の資料収集を継続し、引き続きHPやSNSで周知していく。
③	感染症予防を徹底しながら、事業の参加者受入れ人数を増やすことを検討していく。	感染症対策をしながら、各事業とも昨年度よりも定員数を増やして実施した。史跡探訪など、外で開催する事業を実施した。	なるべく多くの人が安全に参加できるように、事業全般において通常どおりの実施を目指す。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況(要旨) 平成29年2月予特 伝統工芸ギャラリーについて
平成30年9月決特 尾久初空襲の歴史検証、資料作成について

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-02-21	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	文化財保護奨励費	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷		
		担当者名	長野	内線	1782		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-03-01	文化財保護審議会					
	01-03-02	文化財保護奨励					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 5年度 <input type="checkbox"/> 4年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 47（ 1972 ）年度	根拠	荒川区文化財保護条例 文化財保護法				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	03	伝統的文化の保存と継承				
目的	区民に伝えられる有形・無形の文化財を区民全体の財産として、その保存・活用のための必要な措置を講じ、区民の文化的向上に資するとともに、郷土文化の振興と発展に貢献する。						
対象者等	区民一般、文化財所有者・保持者・団体、文化財保護審議会委員、文化財保護推進員、土地・建築関係業者						
内容	①文化財保護審議会：教育委員会の諮問を受け答申。 ②文化財保護推進員：文化財の保護と啓発活動をする非常勤職員。区民16名で構成。隔月推進委員会の開催のほか、区内文化財等の調査活動や文化館事業等への協力などを行う。 ③史跡説明板：板面交換 ④年中行事・民俗芸能映像記録保存：令和3・4年度撮影の「蓮田の御十夜祭」（仮称）の追加撮影・編集予定 ⑤埋蔵文化財の調査：文化財保護法に基づき、区内周知の包蔵地における土木工事等の届出に係る事務（都へ進達等）、確認調査立会い、本格調査実施に関する調整事務を行う ⑥文化財保護奨励金等の交付：区登録・指定文化財の所有者、保持者及び団体に奨励金を交付。区指定文化財の修理に対し補助金を交付、区所有文化財の補修工事の実施 ⑦祭礼等伝統行事総合調査：27年度より実施。2～4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外部調査員は依頼せず、学芸員のみで氏子への調査を実施。						
経過	21年度：旧千住製絨所煉瓦塀が日本紙通商株式会社より区に寄贈（補強工事実施）、回向院から寄贈された橋本左内墓旧套堂の復元工事実施 22年度：旧千住製絨所煉瓦環境整備工事・説明板設置 28年度：養福寺の伝毘沙門天像が東京国立博物館で展示（4月） 29年度：史跡説明板英訳版（日暮里20基） 30年度：荒川遊園煉瓦塀構造調査、史跡説明板英訳版（日暮里6基） 元年度：荒川遊園煉瓦塀の耐震補強・見学スポット整備、史跡説明板英訳版（52基・全地区終了） 2年度：橋本左内墓旧套堂の修繕を実施。尾久図書館への荒川遊園煉瓦塀移設・説明板設置 3年度：都による旧千住製絨所煉瓦塀の構造調査実施 4年度：都による旧千住製絨所煉瓦塀のブロック部分補強・設計委託実施 5年度：都による旧千住製絨所煉瓦塀の4年度設計に基づく改修・補強工事						
必要性	荒川区の歴史・文化を知るうえで貴重な有形・無形の文化財を保護し、区の伝統・文化を次代に伝えるため、また区の文化資源として活用するため、必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input checked="" type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 文化財保護審議会（文化財登録・指定の場合） ①教育委員会事務局内部調査 ②文化財保護審議会に諮問 ③審議・部会調査 ④答申 ⑤教育委員会決定 ⑥告示						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み	
	①	文化財新規登録件数	2	3	1	3	3 登録文化財総数264
	②	文化財新規指定等件数	2	2	3	2	2 指定文化財総数67
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
5年度	6年度						
重点的に推進	重点的に推進	区の貴重な有形・無形文化財を次代に伝えるとともに、区の文化資源として活用する事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額		19,576	18,221	57,697	22,437	12,339	14,637	14,193
決算額(5年度は見込み)		16,322	12,847	52,034	9,927	8,643	12,790	14,193
実績の推移		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事項名(5年度は見込み)								
文化財保護推進委員会(回)		6	6	5	5	6	6	6
文化財保護審議会・部会(回)		6	5	5	5	5	5	5
指定・登録文化財件数(件)		5	5	5	4	5	4	4
埋蔵文化財調査・支援委託(件)		16	18	11	14	15	18	15

予算・決算の内訳								
令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	文化財保護審議会委員等	1,927	報酬	文化財保護審議会委員等	2,065	報酬	文化財保護審議会委員等	2,629
報償費	文化財緊急調査謝礼	27	報償費	祭礼調査等謝礼	0	報償費	祭礼調査等謝礼	1,218
旅費	文化財保護審議会委員等旅費	24	旅費	文化財保護審議会委員等旅費	35	旅費	文化財保護審議会委員等旅費	85
需用費	埋文用消耗品等	313	需用費	埋文用消耗品等	978	需用費	埋文用消耗品等	1,451
委託料	指定無形文化財標札等	3,938	委託料	指定無形文化財標札等	7,203	委託料	指定無形文化財標札等	5,943
使用料等	煉瓦塀敷地借地料	166	使用料等	煉瓦塀敷地借地料	166	使用料等	煉瓦塀敷地借地料	241
負担金補助等	文化財保護奨励金等	2,162	負担金補助等	文化財保護奨励金等	2,095	負担金補助等	文化財保護奨励金等	2,578

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額	3年度		4年度	差額		
行政費用	給与関係費	5,788	9,930	4,142	地方税等	0	0	0	
	物件費	4,348	8,528	4,180	国庫支出金	1,500	1,500	0	
	維持補修費	179	102	▲77	都支出金	750	750	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,189	2,095	▲94	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,250	2,250	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	329	782	453	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲10,583	▲19,187	▲8,604	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	12,833	21,437	8,604	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲10,583	▲19,187	▲8,604	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲10,583	▲19,187	▲8,604		

備考 行政費用では物件費が大幅に増加した。これは令和4年度に、町屋四丁目実揚遺跡N地点において、個人専用住宅建設に伴う埋蔵文化財本調査を実施したことによる。他、給与関係費では、荒川区文化財保護審議会による例年の部会調査の他、追加の文化財調査を行ったことなどにより増となった。

問題点・課題

- ①保存すべき有形・無形文化財の登録及び指定を実施するために、建造物や近代遺産、伝統工芸技術保持者等について、文化財保護審議会や有識者と共に調査・把握する必要がある。
- ②文化財を区のPRや観光資源などに資するため現状を把握したうえで、展示やイベント等での活用方法について検討する必要がある。
- ③文化財の老朽化に伴い、修繕や保存について都や国の補助金の活用を含め計画的に行う必要がある。また、無形民俗文化財の後継者や周知についても、補助金等を活用した支援の必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、文化財保護推進員等と協力し、区内文化財の情報収集及び調査を行う。	登録・指定文化財についての調査のほか、煉瓦塀や区内の建築物について、文化財保護審議会による文化財調査を実施した。	文化財保護審議会・文化財保護推進員等と協力し、区内文化財の情報収集及び調査を行う。
②	引き続き、文化財保護推進員の協力を得ながら、文化財や史跡の現状確認・周知方法等の検討を行う。	推進員の協力を得ながら、江戸里神楽や三河島山車人形等の文化財保存団体と協議し、公開・保存等について助言や指導を行った。	文化財保護推進員や文化財の所有者・保持者等と協力し、文化財の現状確認やその周知・公開方法等を検討する。
③	旧千住製絨所煉瓦塀について、保存や修繕方法を、所有者である東京都と協議する。	所有者である東京都と協議し、ブロック部分の補修を実施するとともに、煉瓦部分の改修・補強工事の方法について決定した。	旧千住製絨所煉瓦塀の改修・補強工事について、東京都と協議し、文化財保護審議会に意見聴取しながら進めていく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況(要旨) 平成28年度9月決特 天王祭の無形民俗文化財への登録について

事務事業分析シート（令和5年度）

No1

事務事業コード	05-02-22	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事					
事務事業名	江戸伝統技術	部課名	地域文化スポーツ部生涯学習課	課長名	青谷			
		担当者名	吉川・川村	内線	1782			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（5年度）	01-03-03	江戸伝統技術						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 5年度 <input type="checkbox"/> 4年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 55（1980）年度	根拠	荒川区文化財保護条例 文化財保護法					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	03	伝統的文化の保存と継承					
目的	江戸時代から受け継がれてきた無形文化財である伝統工芸技術と保持者の存在を広く区内外に周知し、地域の文化遺産として活用を図る。区民が伝統工芸技術の素晴らしさに触れることにより、技術の保存・継承への理解を深め、伝統工芸技術保持者の技術継承の意欲促進を図る。							
対象者等	伝統工芸技術及び保持者、伝統技術保持者の継承者、伝統技術展来場者、職人体験道場参加者、伝統工芸技術記録映像視聴者、文化館展示観覧者、伝統工芸ギャラリー入場者、学校職人教室実施校児童、観光客							
内容	①あらかわの伝統技術展：区内の伝統技術保持者等が一堂に会して、作品の展示、技術の実演、来場者の体験コーナー等を行う ②荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業：荒川区登録無形文化財保持者及び荒川区伝統工芸技術保存会会員を対象に、技術継承者育成のための手当を補助 ③あらかわ学校職人教室：伝統工芸技術保持者が全小学校で、技術の実演・解説・体験学習等を実施 ④伝統工芸技術記録映像制作：指定無形文化財保持者の伝統工芸技術を記録する映像を制作 ⑤伝統工芸品購入：指定無形文化財保持者の作品購入（原則、記録映像で撮影対象となる作品等） ⑥あらかわ職人道場：夏休み子ども博物館の事業として、伝統工芸技術を体験できる教室を実施 ⑦あらかわ伝統工芸ギャラリー：荒川区伝統工芸技術保存会会員等の作品を年3回展示。職人による展示解説。あらかわ座（実演・体験）を開催 ⑧庁舎エントランス展示：荒川ブランドの伝統工芸品を展示。年3回展示替え							
経過	○昭和55年 あらかわの伝統技術展開始。令和2・3年度はコロナのため中止（2年度は伝統工芸技術保存会と協働で「伝統工芸技術にふれてみよう」開催。3年度は「あらかわの伝統工芸Week」を実施 ○昭和59年 あらかわ学校職人教室開始（H19～全校実施）令和2年度は希望校のみ（20校） ○昭和60年 伝統工芸技術記録映像製作開始 令和3年度：角光男氏（漆塗） ○平成元年 伝統工芸品購入開始 令和3年度購入品：漆塗作品 ○平成16年 あらかわ職人道場試行実施（17年度より本格実施） ○平成20年 庁舎エントランスでの展示開始 ○平成21年 荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業実施（令和3年2月現在：対象者4人） ○平成28年5月 ウィーン市ドナウシュタット区で開催された交流20周年記念イベントで、荒川区伝統工芸技術保存会会員、若手職人によるデモンストレーション及びワークショップを実施 ○平成29年5月2日 あらかわ伝統工芸ギャラリーオープン、「あらかわ座」開始							
必要性	伝統工芸技術の魅力を区内外に紹介し、理解を深める貴重な機会であるだけでなく、技術の保存・継承のため欠かせない事業であり、第三次生涯学習推進計画の施策の柱2「区民一人ひとりの学びを支援する」、施策3「地域で学び活躍する人材を支援する」の推進のためにも充実する必要がある。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input checked="" type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 伝統技術展は荒川区・荒川区教育委員会・荒川区伝統工芸技術保存会の共催、伝統工芸ギャラリーは荒川区伝統工芸技術保存会と協働運営							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度見込み		目標値(8年度)
	①	伝統技術展入場者数（人）	1,146	1,211	7,000	10500	20,500	令和元年度は日暮里サニーホールで開催。2・3年度は代替事業
	②	技術展入場者の満足度（%）	0	0	80	80	100	アンケートで面白いと評価した方の割合。2・3年度は中止
③	伝統工芸ギャラリー入場者数（人）	14,178	16,797	15,000	20000	24,500		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
5年度		6年度						
重点的に推進	重点的に推進	江戸時代から受け継がれてきた荒川区の伝統工芸技術とその保持者を、地域の文化遺産として保存・継承・活用するための事業であり、重点的に推進していく。						

予算・決算額等の推移	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
予算額	35,125	40,865	37,374	41,828	38,802	33,610	40,646	
決算額(5年度は見込み)	30,384	32,550	35,181	11,437	15,150	30,444	40,646	
実績の推移	事項名(5年度は見込み)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	「伝統技術展」入場者数(人)	16,000	18,000	7,000	-	-	7,000	9,000
	「継承者育成事業」参加者数	9	9	8	4	5	4	7
	「学校職人教室」参加校数(校)	24	24	24	20	24	23	24
	伝統工芸記録映像(本)()内累計	1(53)	1(54)	1(55)	1(56)	1(57)	1(58)	1(59)

予算・決算の内訳								
令和3年度(決算)			令和4年度(決算)			令和5年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	伝統工芸Week等謝礼	1,160	報償費	伝統技術展等謝礼	1,450	報償費	伝統技術展等謝礼	2,890
需用費	伝統工芸Weekポスター製作費等	893	需用費	伝統技術展ポスター製作費等	809	需用費	伝統技術展ポスター製作費等	1,332
役務費	伝統工芸Weekポスター掲示等	595	役務費	伝統技術展ポスター掲示等	1,626	役務費	伝統技術展ポスター掲示等	1,815
委託料	伝統工芸Week会場設営委託等	6,215	委託料	伝統技術展会場設営委託等	19,354	委託料	伝統技術展会場設営委託等	21,150
使用料等	会場使用キャンセル料等	201	使用料等	伝統技術展会場使用料等	887	使用料等	伝統技術展会場使用料等	1,127
備品購入費	伝統工芸品購入等	1,086	備品購入費	伝統工芸品購入等	1,177	備品購入費	伝統工芸品購入等	1,508
負担金補助等	匠育成支援事業補助金	5,000	負担金補助等	匠育成支援事業補助金	5,141	負担金補助等	匠育成支援事業補助金	10,824

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額			3年度	4年度	差額	
	給与関係費	6,620	7,037	417	地方税等	0	0	0	
	物件費	4,607	19,361	14,754	国庫支出金	29	0	▲29	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	6,235	6,682	447	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	29	0	▲29	
	賞与・退職給与引当金繰入額	565	700	135	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲17,998	▲33,780	▲15,782	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	18,027	33,780	15,753	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲17,998	▲33,780	▲15,782	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲17,998	▲33,780	▲15,782	

備考 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3年度は代替イベントを実施したが、4年度は2日間に短縮して伝統技術展を開催したため、物件費が大幅な増となった。支出増となった主な内訳は、会場設営委託等15,369千円、役務費(ポスター掲示)1,488千円などである。

問題点・課題 ①区の文化財である伝統工芸技術についてより広くかつ効果的にPRするため、SNSやHPを活用した周知方法や展示方法についての検討をする必要がある。
②荒川区伝統工芸技術継承者育成支援事業で伝統工芸技術を次世代へ継承するため、修了者・研修生の支援を充実させる必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和4年度に取り組む具体的な改善内容	令和4年度に実施した改善内容および評価	令和5年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区伝統工芸技術保存会と連携し、引き続き伝統技術展やギャラリー等による区内職人のPR等について協議する。	荒川区伝統工芸技術保存会と連携し、伝統技術展やギャラリー等による区内職人のPR等について協議しながら実施した。	荒川区伝統工芸技術保存会と連携し、伝統技術展やギャラリー等による区内職人のPR等について協議し、より良い展示につなげる。
②	引き続き継承者育成支援事業修了者・研修者の作品展示の機会を作り、支援する。	あらかじめ伝統工芸ギャラリーで「若手職人展」を実施し、若手職人の作品を展示した。	ギャラリーやHP、伝統技術展を活用して、継承者育成支援事業終了者・研修者のPRを行っている。
③	より体験の機会を増やせるよう荒川区伝統工芸技術保存会と協議しながら進めていく。	コロナ対策のため中止していたあらわ座を保存会と協議の上、11月から再開し、体験の機会を増やした。	月に1回の「あらわ座」を再開するとともに、他施設での実施を検討し、より多くの方への体験の機会を増やす。

他区の実況	(実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区)		
		①伝統技術展は、いくつかの区でも実施しているが、荒川区は規模・業種・職人数から見て最大級である。 ②学校職人教室は荒川区独自の事業 ③伝統工芸技術継承者育成支援事業は、文化財保護事業として実施している自治体は全国でも荒川区のみ	

況 議 平成30年9月決特 伝統技術展の補助金活用について
会 令 令和4年2月予特 伝統技術展について
質 問
状